



子供食堂と地域が連携して進める 食育活動事例集

～地域との連携で食育の環が広がっています～

平成30年3月
農林水産省



目次



I. はじめに	1
II. 子供食堂の運営実態	4
1. 回答者概要	4
2. 子供食堂の運営状況	7
3. 子供食堂の課題	12
4. 子供食堂と地域の連携状況	14
III. 食育についての取組	17
1. 食育についての意識・取組状況	17
2. 食育についての取組の実際	20
3. 食育の推進における子供食堂と地域の連携状況	32
IV. 子供食堂と地域の連携状況	33
1. 子供食堂の課題と連携	33
2. 主要課題① 来てほしい人や家庭の参加	34
3. 主要課題② 資金の確保（食材提供を含む）	37
4. 主要課題③ スタッフの負担、スタッフの確保	42
5. 主要課題④ 地域との連携	45
6. 主要課題⑤ リスク管理	49
7. 主要課題⑥ 会場の確保	54
V. おわりに	58
参考	59



I.はじめに



家族が共に食事をとりながらコミュニケーションを図ることは、食育の原点であり、食の楽しさを実感するだけでなく、食や生活に関する基礎を習得する機会にもなります。しかし、近年では、様々な家族の状況や生活の多様化等により、家族との「共食」が難しい人も増えています。

こうした状況を踏まえ、第3次食育推進基本計画では、重点課題として「多様な環境に対応した食育の推進」を掲げ、子供や高齢者を含む全ての国民が健全で充実した食生活を実現できるよう、地域や関係団体の連携・協働を図りつつ、共食の機会の提供等を行う食育を推進することとしています。

今、無料又は安価で栄養のある食事や温かな団らんを子供たちに提供する「子供食堂」の取組が、地域の力で全国各地に広がっています。

子供食堂は、家庭における共食が難しい子供たちに対し、共食の機会を提供し、コミュニケーションや豊かな食経験を通じて、食の楽しさの実感を与えて精神的な豊かさをもたらしていると考えられ、多様な暮らしに対応した食育を進める上で大きな意義を有しています。

さらに、子供食堂の中には、共食の機会の提供に加え、調理のお手伝い等を通じて子供の経験を広げる、農業体験により食に関する関心と理解を深める、季節の食材の利用や伝統料理の提供を通じて食文化の継承を図るといった様々な食育に取り組んでいる子供食堂もあり、地域における食育の推進に力を発揮しています。

このように、子供食堂の取組の広がりを通じて、地域の食育が推進されていくことが期待されますが、こうした子供食堂の活動が広がっていくためには、地域の力が大きな支えになります。

現在子供食堂の多くが、課題を解決し取組を充実させていくために、官民間問わず、様々な支援者と連携し、協力を得ています。行政や大きな団体・企業だけでなく、地域の個人や個人事業者といった身近な方々の力によって、子供食堂が支えられているケースがほとんどです。

このパンフレットは、子供食堂を対象としたアンケート調査やヒアリングにより、子供食堂の現状・課題、地域との連携状況を取りまとめるとともに、地域が子供食堂と連携している具体的な事例を課題や食育の取組ごとに整理し紹介しています。

子供食堂が抱える課題の解決や食育の取組の充実に向けて、子供食堂の取組に関心を持ち支援を考えている行政・団体関係者や地域の方々に、ぜひこのパンフレットを活用していただきたいと思います。

第3次食育推進基本計画

平成28年3月18日 食育推進会議決定（抜粋）

1. 重点課題

（2）多様な暮らしに対応した食育の推進

食育の取組は、日常生活の基盤である家庭において、確実に推進していくことが極めて重要である。しかし、我が国では、少子高齢化が進む中、世帯構造や社会環境も変化し、単独世帯やひとり親世帯が増えている。

また、貧困の状況にある子供に対する支援が重要な課題になるなど、家庭生活の状況が多様化する中で、家庭や個人の努力のみでは、健全な食生活の実践につなげていくことが困難な状況も見受けられる。

こうした状況を踏まえ、地域や関係団体の連携・協働を図りつつ、子供や高齢者を含む全ての国民が健全で充実した食生活を実現できるよう、コミュニケーションや豊かな食体験にもつながる共食の機会の提供等を行う食育を推進する。

この資料の読み方

この資料は、農林水産省の「平成 29 年度食育活動の全国展開委託事業」において、子供食堂関係者や有識者、行政担当者等からなる「子供食堂と連携した地域における食育の推進活動 委員会」の議論を踏まえて作成されました。

本事業では、「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー 実行委員会、こども食堂全国ネットワーク、全国社会福祉協議会様に御協力いただき、以下の4つの調査を実施しました。

(1) 全国の子供食堂を対象としたアンケート調査

対象：子供食堂の運営者

実施方法：web 調査（回答フォームにアクセスできない場合は、紙の調査票を送付）

※「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー 実行委員会事務局、こども食堂全国ネットワーク、全国社会福祉協議会のメールニュースを通じて、回答の呼びかけを計 3 回実施。

実施期間：平成 29 年 10 月 17 日～平成 29 年 11 月 15 日

回収結果：回答数 274 件（うち、web 調査 238 件、紙調査 36 件）

(2) 地域と連携して課題を解決している子供食堂を対象としたヒアリング調査

対象：委員会委員の御推薦等をもとに選定された 10 事例

実施方法：調査員が訪問し、直接聞き取りを実施

実施期間：平成 29 年 11 月～平成 30 年 1 月

(3) 「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者を対象としたアンケート調査

対象：旭川市、鹿児島市、山形市、横浜市、長崎市で開催された「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー（計 5 箇所）の参加者

実施方法：全国ツアー資料と併せてアンケート調査票を配布し、退場時に回収

実施期間：平成 29 年 10 月 8 日～平成 29 年 12 月 3 日

(4) 「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアーに参加した子供食堂運営者や立上げ準備中の方を対象としたヒアリング調査

対象：「広がれ！こども食堂の輪！」全国ツアー 各地域事務局にご紹介いただいた子供食堂運営者および立上げ準備中の方（計 6 組）

実施方法：「広がれ！こども食堂の輪！」全国ツアー会場において、調査員が直接聞き取りを実施

実施期間：平成 29 年 10 月 8 日～平成 29 年 12 月 3 日

本資料では、これらの調査結果を引用しながら、子供食堂の運営実態や課題、地域との連携状況等について御説明しています。

調査結果の詳細については、ヒアリング事例の紹介を含め、参考資料として、**農林水産省のウェブサイト**（URL：<http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html>）に掲載しておりますので、適宜御参照ください。

注）本報告書では、常用漢字表（平成 22 年内閣告示第 2 号）により、固有名詞や引用部分を除き、「子供」および「子供食堂」の表記を使用しております。

Ⅱ. 子供食堂の運営実態

ここでは、子供食堂運営者を対象としたアンケート調査結果から、子供食堂の運営実体について得られた情報を紹介します。

1 回答者概要

(1) 回答者数

御回答いただいた子供食堂は、合計 274 件でした。

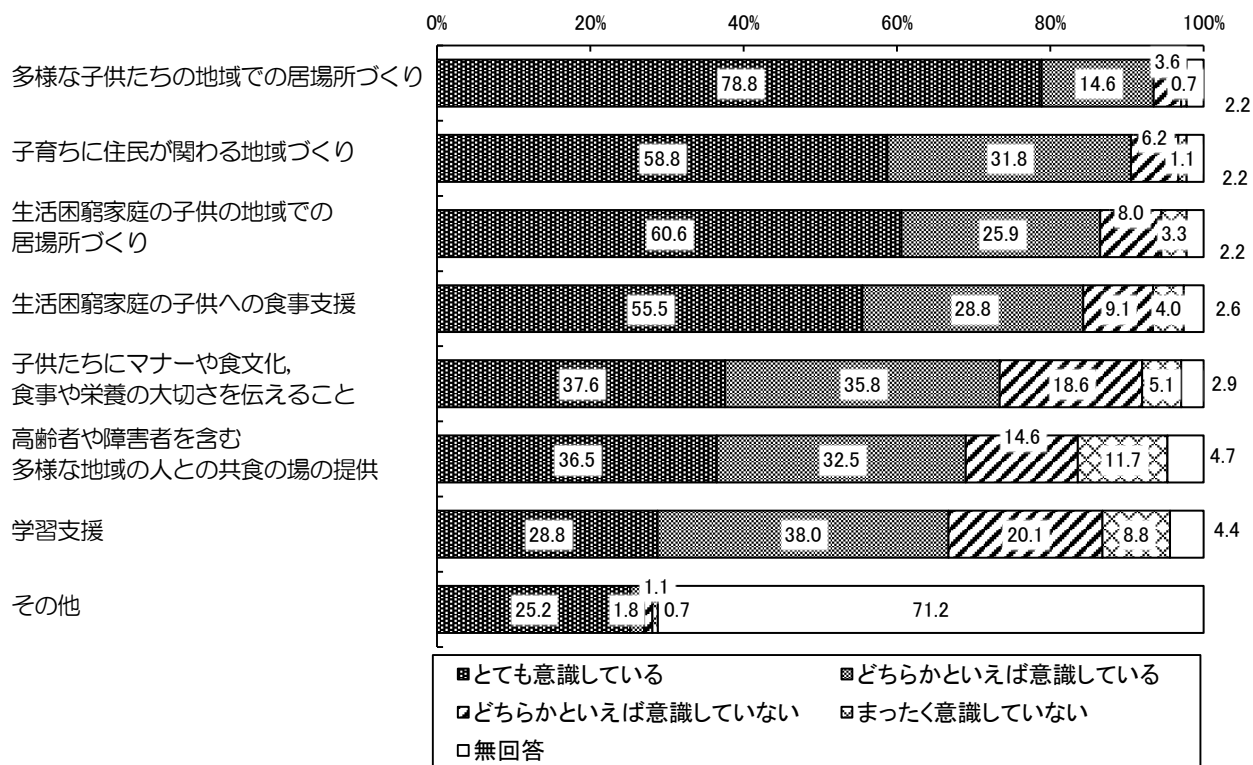
(2) 回答した子供食堂の所在地と件数

北海道	3	埼玉県	18	岐阜県	5	鳥取県	1	佐賀県	0
青森県	0	千葉県	16	静岡県	6	島根県	6	長崎県	4
岩手県	4	東京都	66	愛知県	5	岡山県	3	熊本県	9
宮城県	2	神奈川県	16	三重県	0	広島県	0	大分県	1
秋田県	0	新潟県	4	滋賀県	31	山口県	2	宮崎県	0
山形県	0	富山県	0	京都府	2	徳島県	1	鹿児島県	0
福島県	2	石川県	2	大阪府	18	香川県	2	沖縄県	1
茨城県	2	福井県	2	兵庫県	5	愛媛県	2	無回答	11
栃木県	3	山梨県	1	奈良県	8	高知県	0		
群馬県	2	長野県	7	和歌山県	1	福岡県	0		

※回答者は、「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー実行委員会・各都道府県実行委員会のネットワーク及び全国社会福祉協議会のネットワークにつながる運営者に限られることから、都道府県別回答者数が、都道府県別の子供食堂の数を反映しているか否かは不明

(3) 子供食堂の活動目的

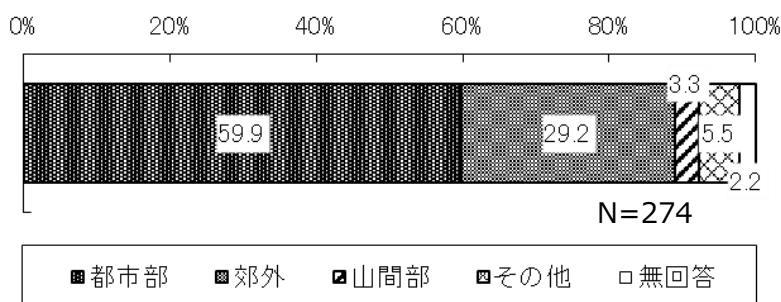
- ◆子供食堂の活動目的として意識していることを尋ねたところ、「とても意識している」「どちらかといえば意識している」の割合の合計は、「多様な子供たちの地域での居場所づくり」(93.4%)が最も多く、「子育てに住民が関わる地域づくり」(90.6%)、「生活困窮家庭の子供の地域での居場所づくり」(86.5%)がそれに次いで多く見られました。



N=274

(4) 子供食堂の活動地域

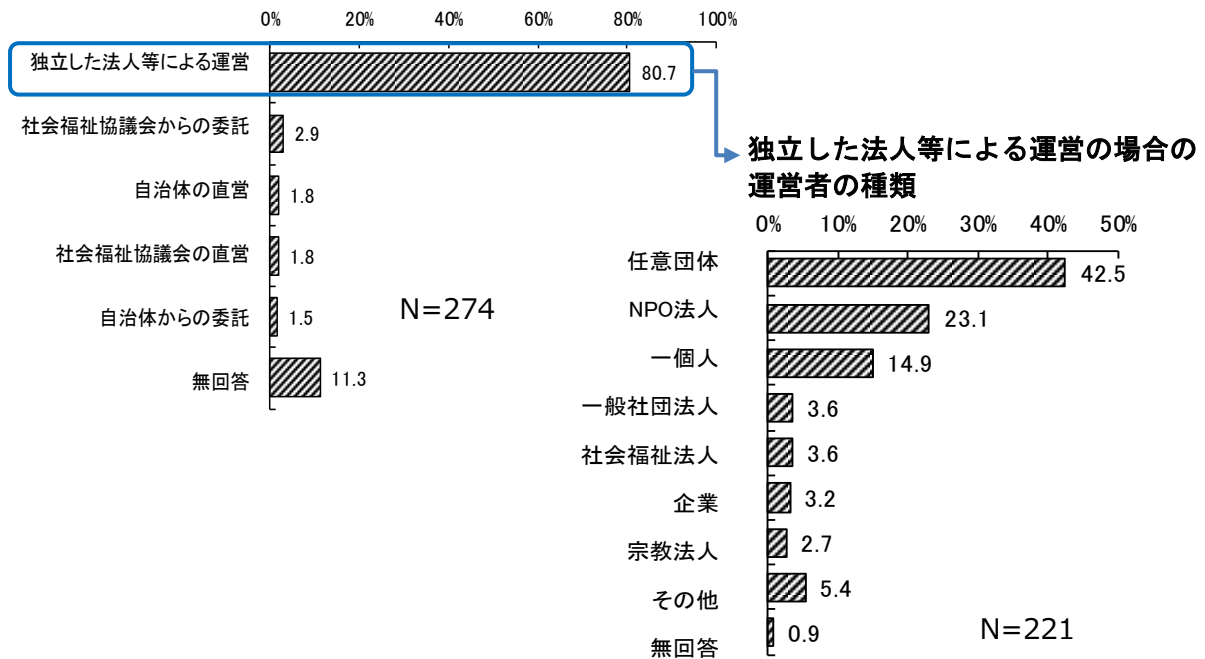
- ◆回答した子供食堂の 59.9%が都市部、29.2%が郊外で活動しており、山間部は 3.3%と少数でした。



N=274

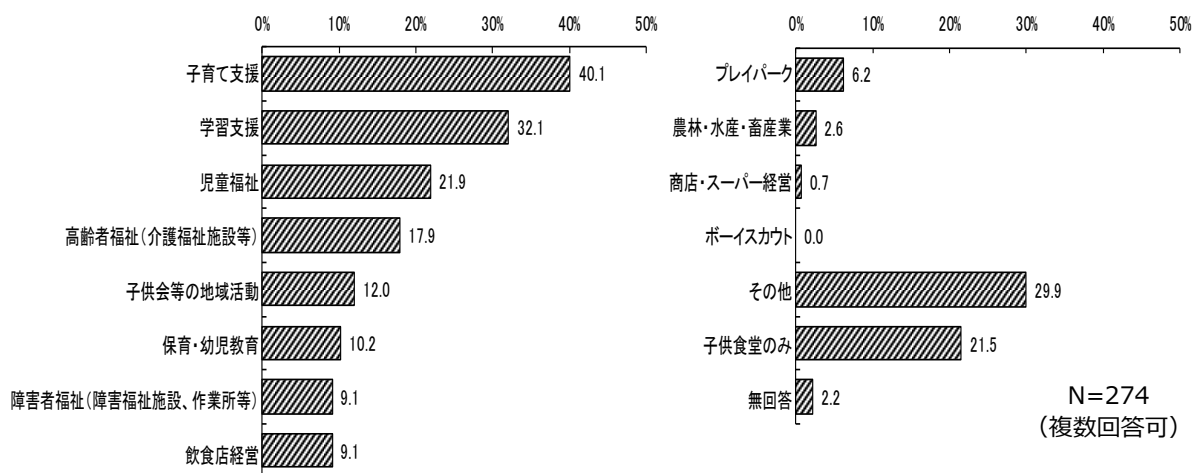
（５）子供食堂の運営形態

- ◆80.7%が自治体や社会福祉協議会の直営や委託ではない「独立した法人等による運営」で、そのうち42.5%が任意団体、23.1%がNPO法人、14.9%が一個人が運営する子供食堂でした。



（６）子供食堂以外の活動

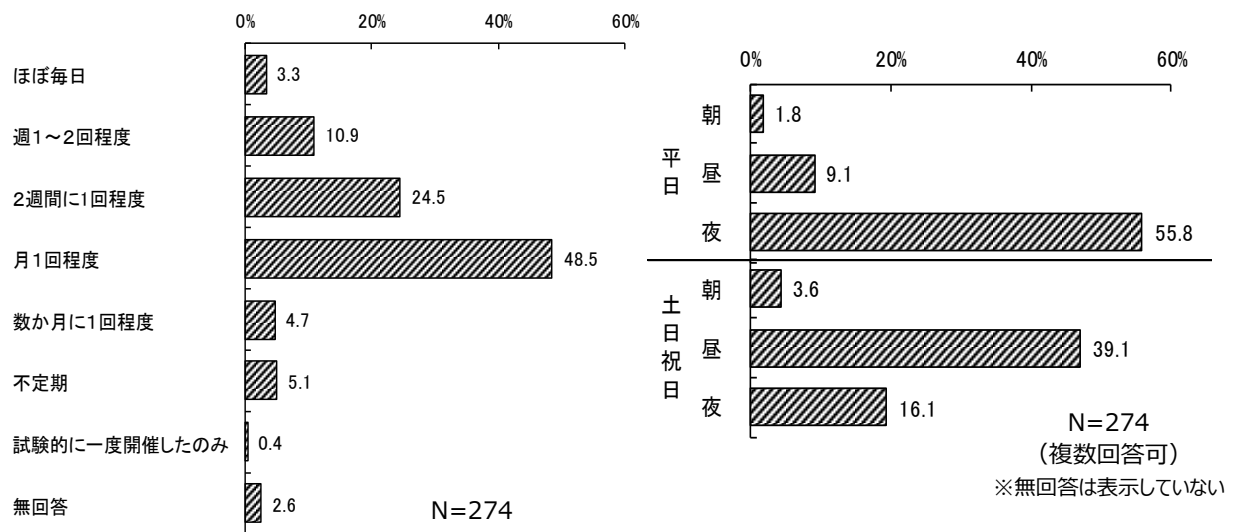
- ◆子供食堂以外の活動としては「子育て支援」「学習支援」「児童福祉」「高齢者福祉（介護福祉施設等）」が上位に挙げられています。活動が子供食堂のみである団体も21.5%ありました。



② 子供食堂の運営状況

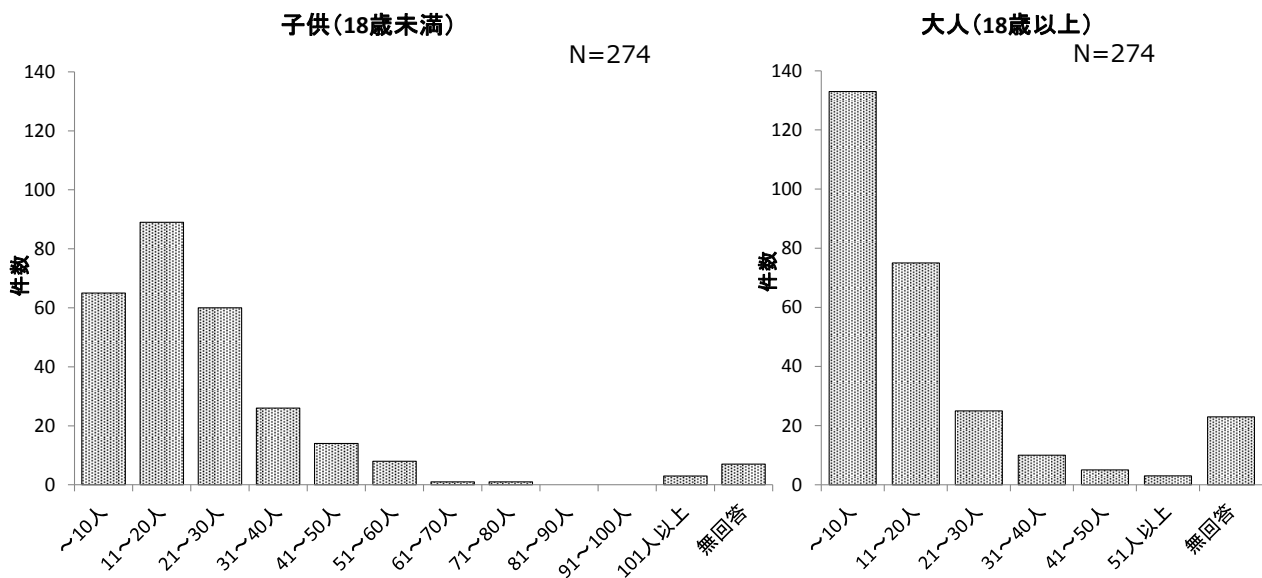
(1) 子供食堂の開催頻度・開催日

- ◆「月一回程度」という回答が 48.5%と約半数を占め、2 週間に 1 回以上開催している子供食堂は 38.7%、週 1 回以上は 14.2%でした。
- ◆子供食堂の開催日・時間帯として最も多かったのは平日の夜（55.8%）、次が土日祝日の昼（39.1%）でした。土日祝日は平日に比べて、夜の開催が少なく昼の開催が多いという違いが見られました。



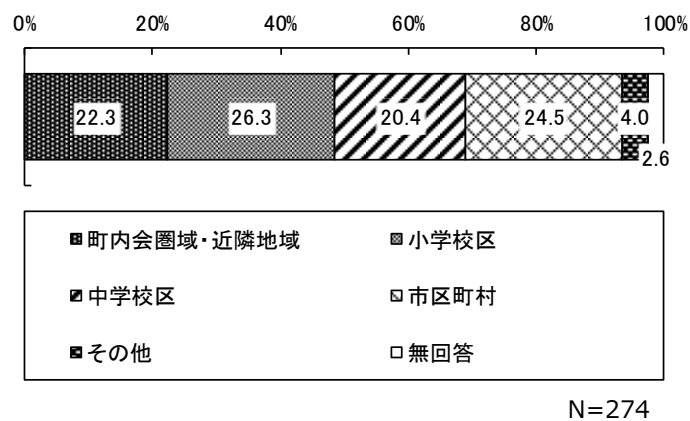
(2) 子供食堂の1回あたりの参加者数(子供、大人)

- ◆1 回あたりの参加者数は、子供は 11~20 人が最も多く、大人は 10 人以下が最も多くなっています。平均値は子供で約 23.7 人、大人で約 14.9 人でした。



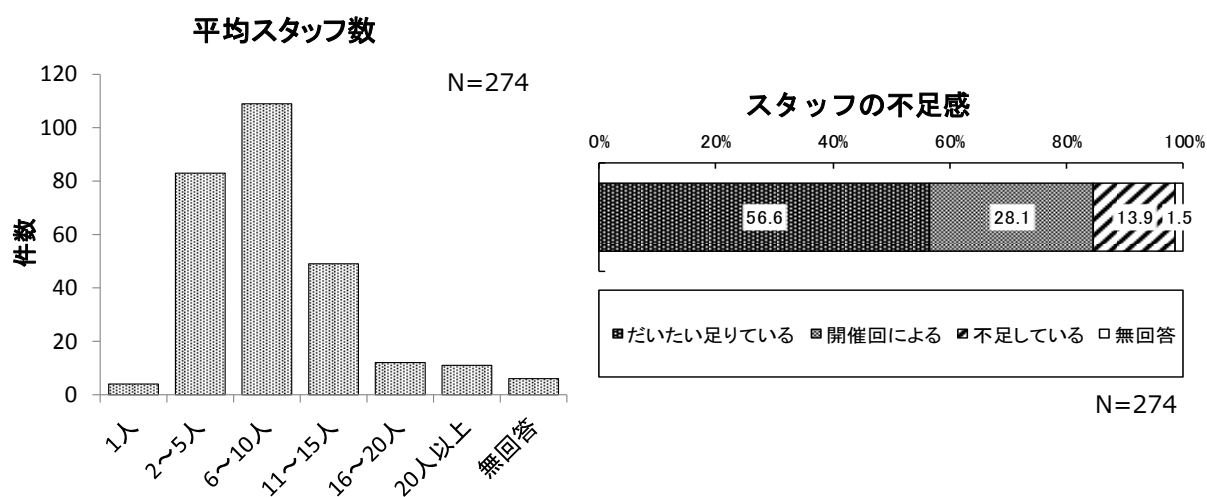
(3) 子供食堂の活動地域

- ◆子供食堂の活動地域を「町内会圏域・近隣地域」から「市区町村」までの範囲で尋ねたところ、「町内会圏域・近隣地域」や「小学校区」といった小さな範囲で活動している子供食堂が約半分でした。



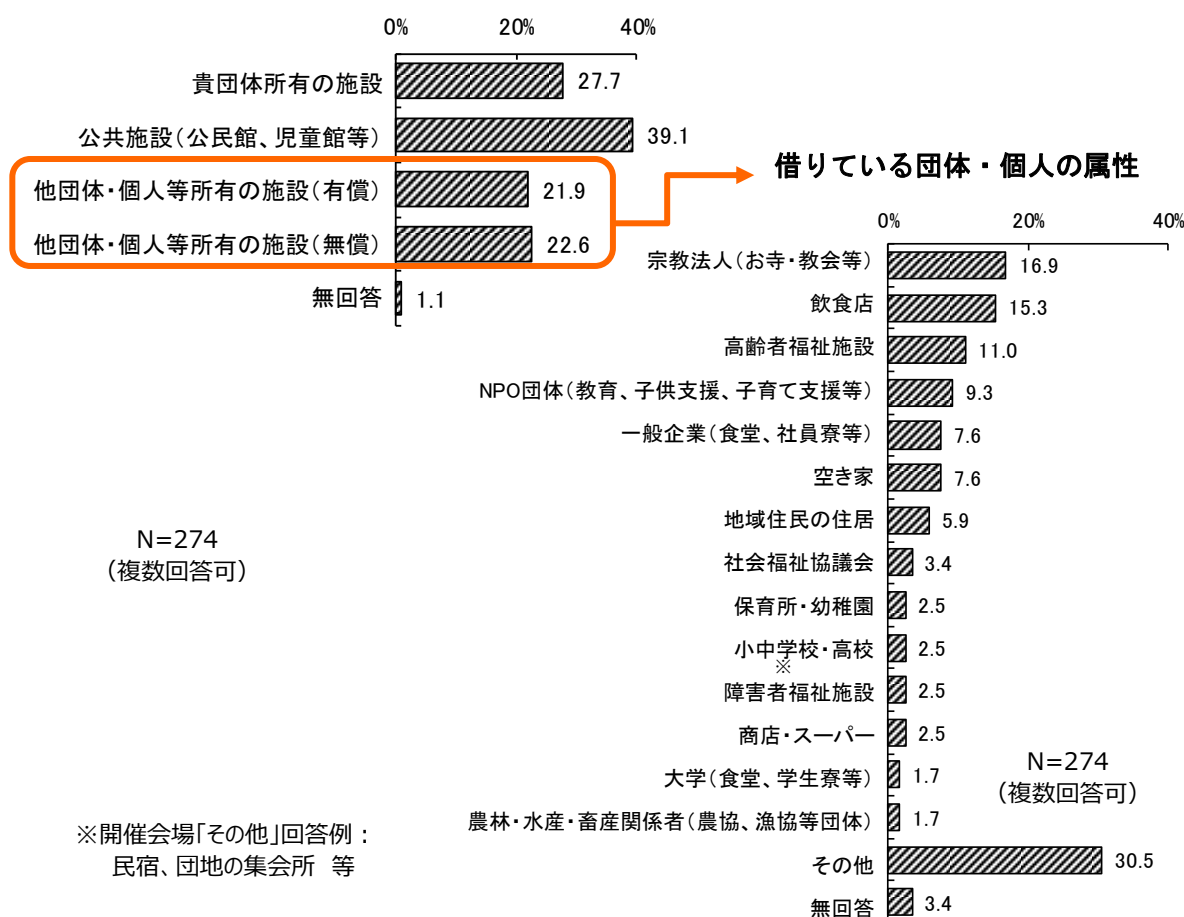
(4) スタッフの確保

- ◆子供食堂を運営するスタッフは 1 回につき平均 9 人でした。分布を見ると 6～10 人が最も多くなっています。
- ◆スタッフの不足感については、常に足りないと感じている子供食堂は 13.9%、足りない回がある子供食堂は 28.1%ありました。



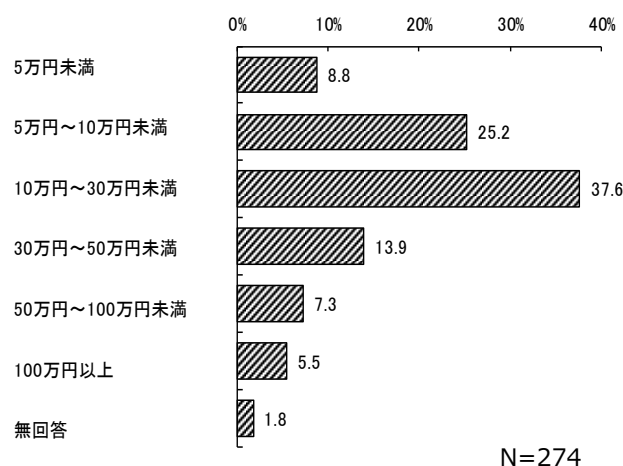
(5) 子供食堂の開催会場

- ◆半数程度が公共施設以外の、他団体・個人等所有の施設を使用しており、団体の種類としては宗教法人、飲食店、高齢者福祉施設が上位になっています。

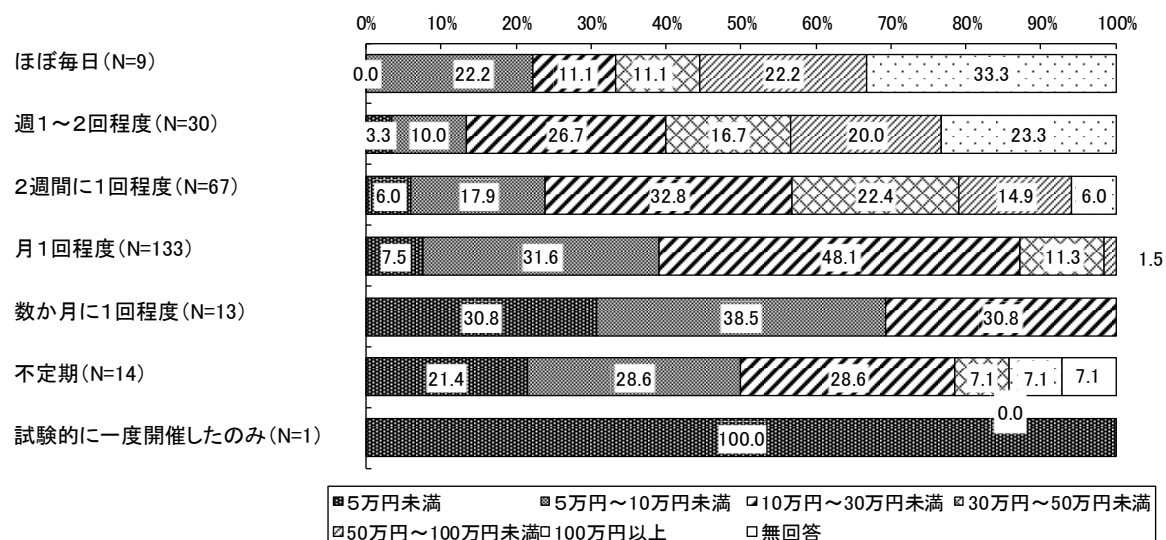


(6) 運営費の確保

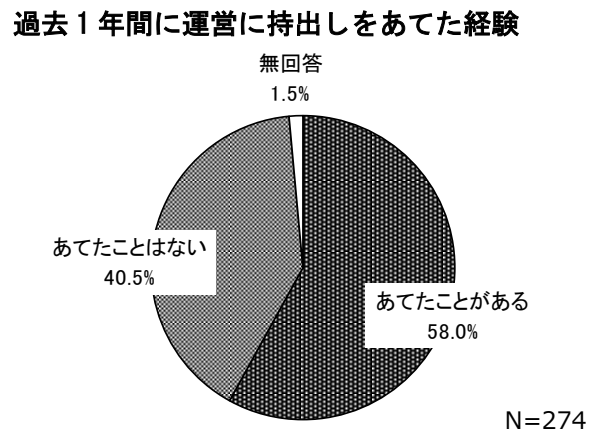
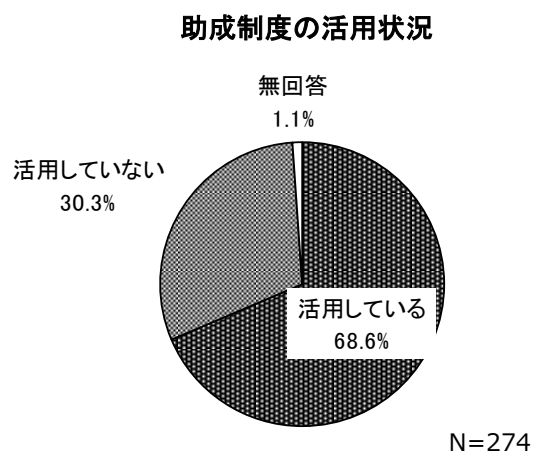
- ◆70%以上の子供食堂の運営費は、年間30万円未満となっています。



- ◆1年間の運営費を開催頻度別に見ると、開催頻度が高いほど、運営費が高い子供食堂の割合が多くなるという傾向が見られました。

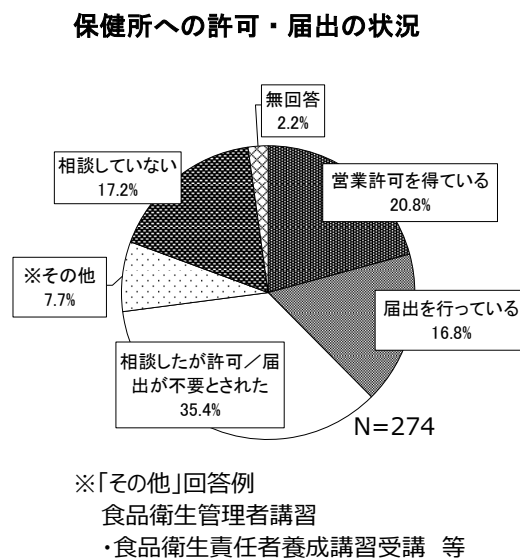
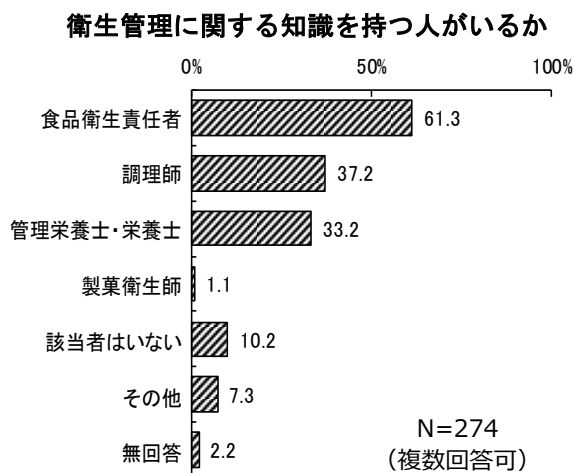


- ◆助成制度を利用している子供食堂は 68.6%ありました。一方、運営に寄付や助成金以外の持出しをあてた経験のある子供食堂は 58.0%に上りました。



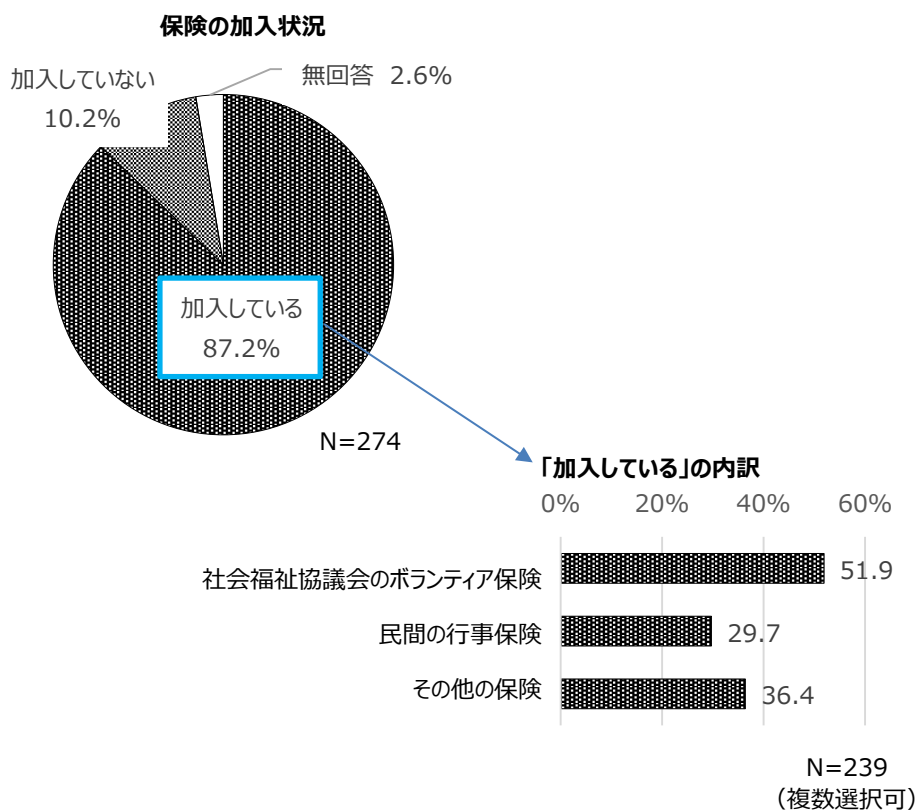
（７）衛生管理の状況

- ◆約 90%の子供食堂が、衛生管理に関する知識を持つ有資格者がいると答えました。
- ◆また、保健所への許可・届出については、37.6%が営業許可を受けるか届出を行っており、35.4%が保健所に相談し許可や届出が不要との判断を受けていました。



（８）保険の加入状況

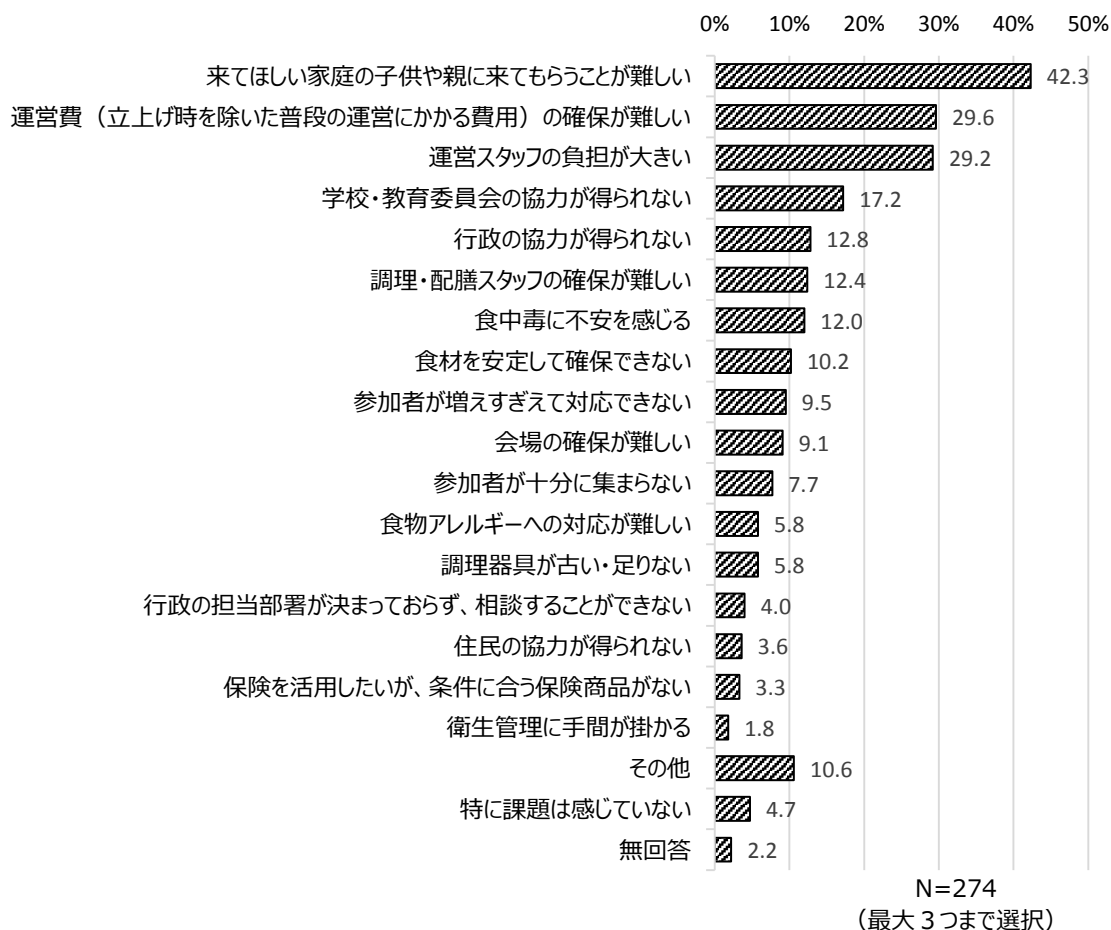
- ◆約 87%の子供食堂が何らかの保険に加入しており、うち半数が社会福祉協議会のボランティア保険でした。



③ 子供食堂の課題

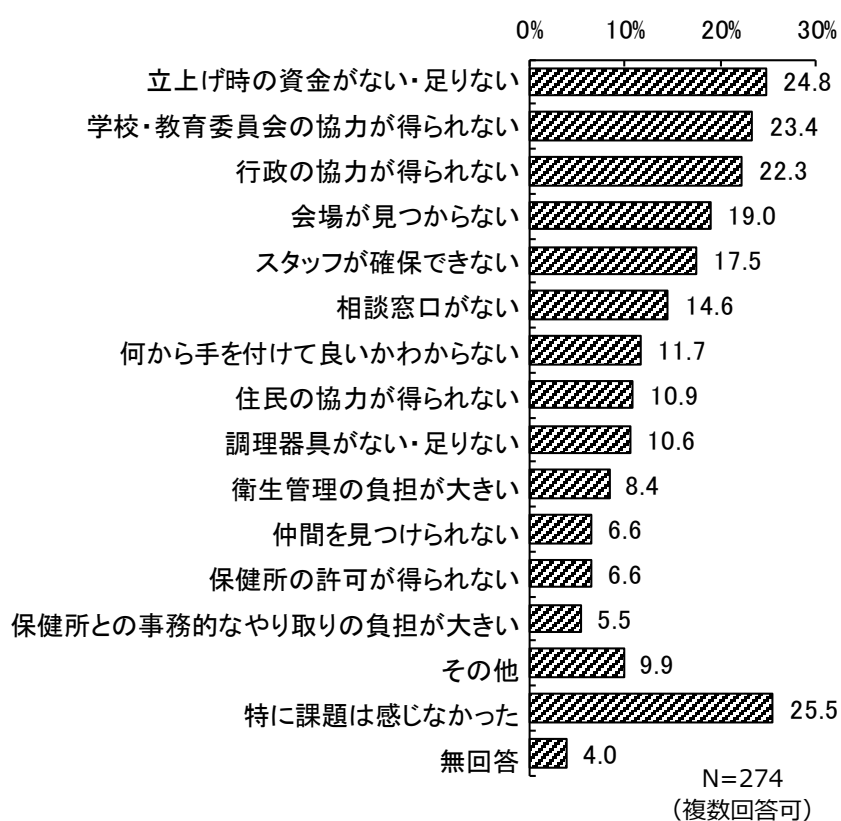
(1) 現在、運営にあたり感じている課題

- ◆「来てほしい家庭からの参加の確保」「運営費の確保」「運営スタッフの負担の大きさ」が特に大きな課題となっています。
- ◆地域からの協力については、「住民からの協力が得られない」は 3.6%だったのに対し、「学校・教育委員会」や「行政」からの協力が得られないという回答はそれぞれ 17.2%、12.8%であり、教育関係機関や行政といった公的な組織から理解を得ることに課題を抱えている子供食堂も見られました。
- ◆また、「調理・配膳スタッフの確保が難しい」といった人材確保に関する課題や、「食中毒に不安を感じる」といったリスク管理に関する課題を挙げた子供食堂も一定の割合を占めています。



(2) 子供食堂の立上げにあたり感じた課題

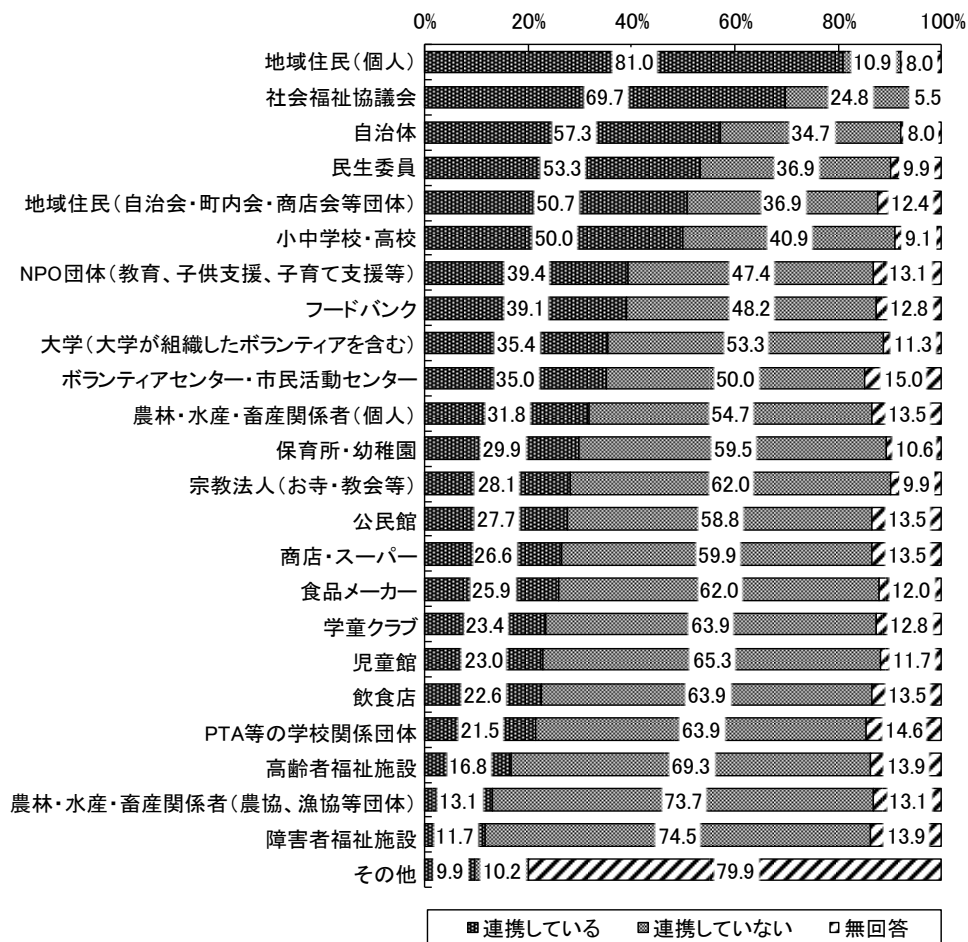
- ◆「資金の確保」「学校・教育委員会や行政からの協力」「スタッフの確保」といった課題が上位となっています。
- ◆会場の確保を課題に挙げた子供食堂の割合は、運営に当たっての課題について聞いた場合と比べ2倍になっています。



4 子供食堂と地域の連携状況

(1) 地域の連携先

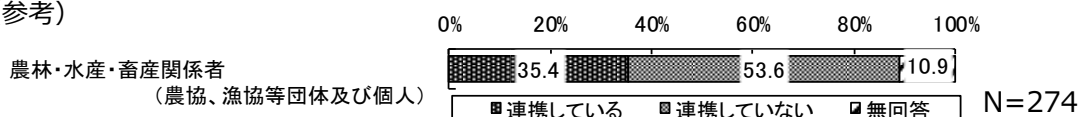
- ◆80%以上の子供食堂が地域住民個人と連携しており、地域活動として地域に根付いて活動している子供食堂の割合が高くなっています。
- ◆半数以上の子供食堂が社会福祉協議会や自治体、小中学校・高校といった公的な団体・機関と連携していました。また、NPO やフードバンクといった民間団体と連携している子供食堂も 40%程度ありました。一方、商店・スーパーや食品メーカー、飲食店といった民間企業等との連携はいずれも 20%台でした。
- ◆生産者（農林・漁業・畜産関係者）との連携については、個人の生産者とは 31.8% が連携していましたが、農協等の生産者団体と連携している割合は 13.1%と、個人の生産者の半分未満でした。



※連携内容について回答がない場合は「無回答」とした。

N=274

(参考)



N=274

(2) 地域の連携先ごとの連携内容

- ◆ 子供食堂と各連携先との連携内容はバリエーションに富んでおり、連携先によって異なる傾向が見られました。

	連携している (件数)	連携内容の内訳(%)										
		食材・食 材費の提 供	運 営 ス タ フ と し て 参 加	会 場 使 用 費・ 家賃の 補 助	衛 生 管 理 面 で の 研 修 受 講 補 助	衛 生 管 理 面 で の 助 言 ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ	保 険 加 入 に つ い て の 助 言 ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ	参 加 者 募 集 へ の 協 力	ス タ フ 募 集 へ の 協 力	支 援 者・ 寄 付 募 集 へ の 協 力	食 育 に 関 する 協 力	そ の 他
自治体	157	14.6	9.6	24.2	7.6	8.9	3.2	33.8	14.6	16.6	4.5	28.7
社会福祉協議会	191	36.1	15.7	12.6	5.2	7.3	34.0	34.0	29.8	23.6	4.7	24.6
児童館	63	3.2	15.9	4.8	1.6	1.6	0.0	73.0	11.1	4.8	1.6	15.9
学童クラブ	64	0.0	7.8	1.6	0.0	0.0	0.0	81.3	6.3	3.1	1.6	17.2
公民館	76	1.3	9.2	44.7	0.0	1.3	1.3	52.6	18.4	9.2	1.3	11.8
保育所・幼稚園	82	4.9	12.2	3.7	0.0	1.2	1.2	84.1	11.0	2.4	2.4	9.8
小中学校・高校	137	2.9	6.6	1.5	0.0	0.0	0.0	78.1	10.2	2.9	2.2	24.8
PTA等の学校関係団体	59	6.8	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	64.4	15.3	3.4	3.4	20.3
大学(大学が組織したボランティアを含む)	97	2.1	52.6	0.0	0.0	3.1	2.1	9.3	51.5	5.2	10.3	14.4
宗教法人(お寺・教会等)	77	68.8	18.2	28.6	0.0	0.0	0.0	9.1	11.7	20.8	1.3	10.4
高齢者福祉施設	46	19.6	32.6	28.3	0.0	4.3	2.2	41.3	32.6	15.2	4.3	17.4
障害者福祉施設	32	28.1	15.6	9.4	0.0	0.0	0.0	37.5	6.3	6.3	6.3	25.0
農林・水産・畜産関係者(農協、漁協等団体)	36	80.6	2.8	5.6	0.0	0.0	0.0	2.8	5.6	0.0	16.7	11.1
農林・水産・畜産関係者(個人)	87	97.7	4.6	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	2.3	4.6	2.3	3.4
フードバンク	107	92.5	1.9	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9	2.8	2.8	0.0	6.5
食品メーカー	71	97.2	2.8	4.2	0.0	0.0	0.0	1.4	2.8	1.4	2.8	1.4
飲食店	62	66.1	22.6	17.7	3.2	4.8	1.6	12.9	8.1	11.3	9.7	12.9
商店・スーパー	73	78.1	6.8	1.4	0.0	0.0	0.0	12.3	0.0	8.2	1.4	11.0
民生委員	146	6.2	49.3	0.7	0.0	0.0	0.0	56.2	29.5	15.8	4.1	16.4
NPO団体(教育、子供支援、子育て支援等)	108	20.4	33.3	5.6	1.9	4.6	3.7	44.4	28.7	13.9	1.9	25.0
ボランティアセンター・市民活動センター	96	11.5	14.6	5.2	0.0	1.0	13.5	33.3	40.6	13.5	2.1	26.0
地域住民(自治会・町内会・商店会等団体)	139	30.2	28.8	12.9	0.0	0.0	0.0	52.5	28.8	24.5	3.6	21.6
地域住民(個人)	222	60.4	63.5	2.3	0.5	0.9	0.9	40.5	34.7	25.2	7.2	6.8
その他	27	51.9	25.9	11.1	0.0	0.0	0.0	48.1	29.6	29.6	11.1	33.3

◆連携先の性質や、連携内容が近いもののグループを以下に示しました。

連携先	連携内容の傾向
行政、社会福祉協議会、NPO 法人、ボランティアセンター・市民活動センター	幅広い内容での連携が見られ、他はほとんど行っていない衛生管理面での助言・コンサルティングや研修費用補助、保険加入についての助言・コンサルティングを行っています。保険加入については特に社会福祉協議会の場合の割合が高くなっています。
公民館	会場使用費・家賃の補助と、参加者募集を中心に連携しています。
地域住民（個人）、地域住民（団体）	食材や会場、スタッフ確保、参加者募集といった幅広い内容の連携がみられ、特に住民個人からは食材・食材費の寄付や、食堂の手伝いという形で支援を受けている状況が見て取れます。
保育園・幼稚園、小中学校・高校、PTA 等の学校関係団体、大学、民生委員、児童館、学童クラブ	参加者募集を中心に協力しており、子供とのつながりの深さを生かした連携を行っていることが推察されます。また、民生委員は自身がスタッフとして参加している割合も高くなっていました。 ただし大学は参加者募集に協力している割合は比較的低く、運営スタッフとしての参加と、スタッフ募集への協力が中心になっています。
高齢者福祉施設、障害者福祉施設	食材や会場、スタッフ確保、参加者募集といった幅広い分野で協力しています。 特に高齢者福祉施設は運営スタッフとしての参加や、会場使用費・家賃の補助の協力の割合が高く、場所を貸した上で施設のスタッフや利用者が運営スタッフとして参加し、協力しているケースがあるものと考えられます。
宗教法人、生産者団体、生産者個人、フードバンク、食品メーカー、飲食店、商店・スーパー	食材・食材費の提供を中心に協力していますが、宗教法人や飲食店は、会場使用費・家賃の補助をしている割合も比較的高く所有施設を無償提供しているケースが含まれると考えられます。他にもスタッフとしての参加や参加者、スタッフ、支援者・寄付募集への協力など、幅広い協力関係が見られました。 また、生産者団体や飲食店は、食材への協力の割合が特に高くなっていますが、食育に関する協力をしているケースも一定割合見られました。



コラム

～民間企業との連携～

商店・スーパーや食品メーカー、飲食店といった民間企業等との連携は、公的な機関・団体と比べると、まだ広がっていないのが現状です。

しかし、数は少ないながらも、フードバンクを通じた食材の寄付や、運営費用の支援など、様々な形で子供食堂を支える民間企業もあります。

例えば、キュービーみらいたまご財団や、公益財団法人オリックス宮内財団などの財団から、運営資金の援助を受けている子供食堂があります。また、福岡県大野城市の事例（詳細は参考資料Ⅱ（10）参照）では、民間企業が社員寮の食堂を会場として提供するというユニークな取組も行われています。

企業・団体の規模や業種によってできることは異なりますが、多様な支援の広がりが子供食堂の活動を支えていくことが期待されます。

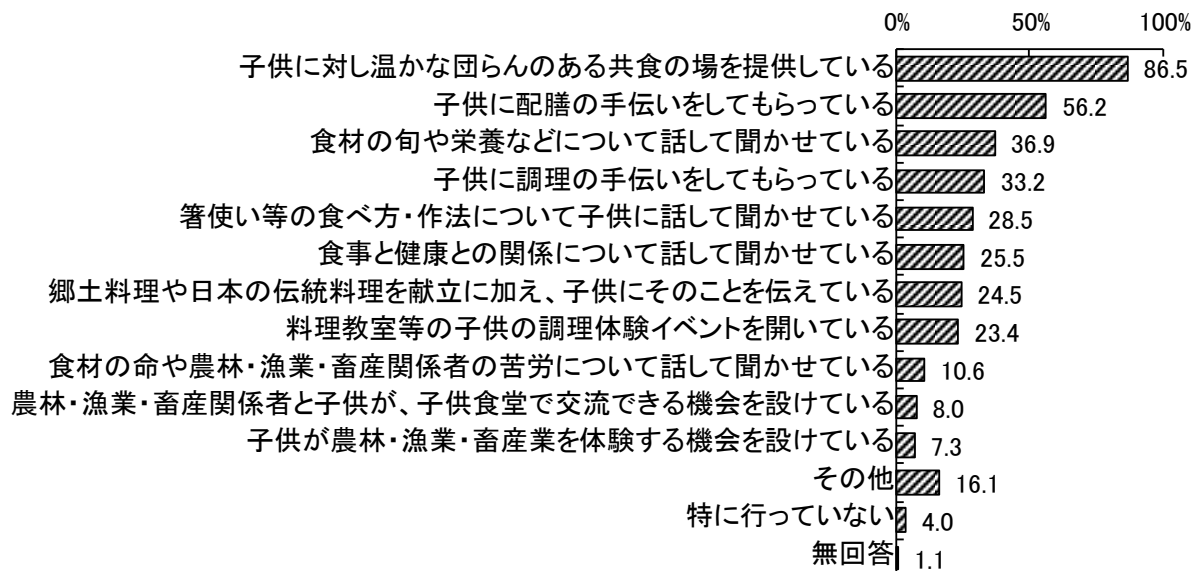
Ⅲ.食育についての取組

ここでは、子供食堂運営者を対象としたアンケート調査結果から、食育に関する子供食堂の意識や取組に関して得られた情報を御紹介します。

① 食育についての意識・取組状況

（１）子供の食に関する体験や知識を増やすための取組の実施状況

- ◆子供の食に関する体験や知識を増やすための取組として、「共食の場の提供」を挙げた子供食堂は 86.5%に上りました。
- ◆食に関する体験を増やすための取組としては、配膳の手伝いが 56.2%、調理の手伝いが 33.2%と比較的多く取り組まれていました。また、調理体験イベントも 23.4%の子供食堂が取り組んでいました。
- ◆食に関する知識を増やす取組としては、食材の旬や栄養について話して聞かせている子供食堂が 36.9%、食べ方・作法について話して聞かせている子供食堂が 28.5%ありました。
- ◆農林・漁業・畜産業の体験や、関係者との交流については、取り組んでいる子供食堂は 10%未満と他の取組に比べ比較的低い割合でした。



N=274
(複数回答可)

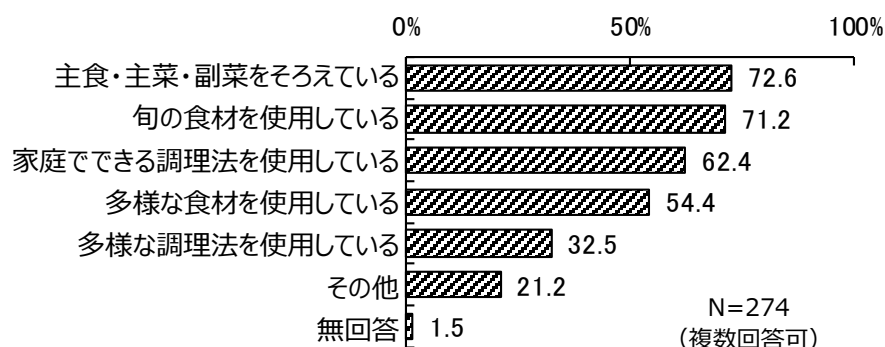
- ◆子供食堂以外の活動の種類と食育の取組状況との関係を見ると、「農林・水産・畜産業」にかかわっている子供食堂は、全体として食育に関する取組を行っている割合が高く、特に農林・水産・畜産業の体験や関係者との交流について取り組んでいる子供食堂の割合が、他の場合より高くなっています。

	共食の場を温かな雰囲気のある	子供に配膳の手伝いをしても	子供に調理の手伝いをしても	料理教室等の子供の調理体験イベントを開いている	農林・水産・畜産業の体験や関係者との交流ができる機会を設けている	子供が農林・水産・畜産業を体験する機会を設けている	食材の旬や栄養などについて話している	食事と健康との関係について話している	食生活の苦や農林・水産・畜産業の苦労について話している	食生活の苦や農林・水産・畜産業の苦労について話している	郷土料理や日本食の伝統料理を伝えている
児童福祉(N=59)	93.2	68.3	46.7	35.0	11.7	11.7	41.7	25.0	11.7	26.7	28.3
保育・幼児教育(N=28)	96.4	78.6	60.7	39.3	25.0	14.3	60.7	35.7	17.9	39.3	42.9
子育て支援(N=109)	91.7	63.6	45.5	36.4	12.7	12.7	51.8	34.5	16.4	35.5	32.7
子供会等の地域活動(N=33)	90.9	63.6	36.4	27.3	15.2	9.1	54.5	45.5	27.3	48.5	27.3
プレイパーク(N=16)	81.3	47.1	47.1	23.5	11.8	0.0	29.4	29.4	11.8	23.5	23.5
学習支援(N=88)	90.9	67.0	44.3	29.5	10.2	9.1	43.2	34.1	20.5	36.4	31.8
高齢者福祉(N=49)	89.8	69.4	28.6	22.4	8.2	12.2	46.9	32.7	10.2	28.6	28.6
障害者福祉(N=25)	92.0	72.0	40.0	40.0	8.0	16.0	44.0	28.0	8.0	20.0	24.0
飲食店経営(N=25)	88.0	60.0	16.0	28.0	12.0	8.0	44.0	36.0	12.0	28.0	28.0
農林・水産・畜産業(N=7)	100.0	100.0	71.4	0.0	42.9	57.1	42.9	57.1	42.9	42.9	42.9

(複数回答可)

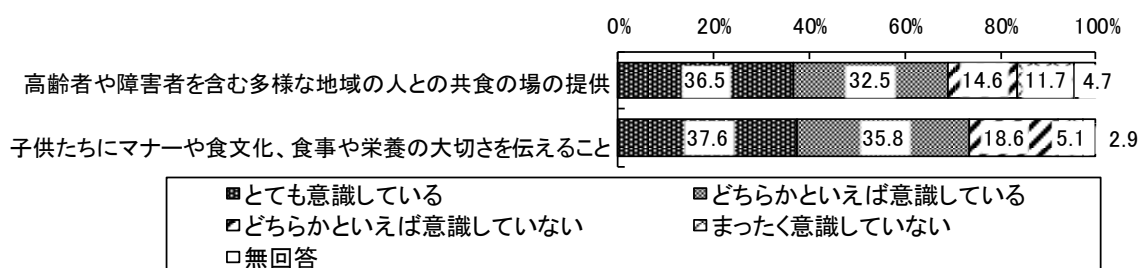
(2) 子供食堂で提供する食事について意識していること

- ◆提供する食事についての意識を尋ねたところ、70%以上の子供食堂が「主食・主菜・副菜をそろえること」や「旬の食材を使用すること」を意識していました。



(3) 子供食堂の活動目的として意識していること

- ◆70%前後の子供食堂が、「多様な人との共食」や「マナーや食文化、食事や栄養の大切さを教えること」について「とても意識している」又は「どちらかといえば意識している」と答えました。



N=274

② 食育についての取組の実際

ここでは、第3次食育推進基本計画の5つの重点課題について、子供食堂運営者を対象としたアンケート調査結果の中から関連するものをそれぞれ整理します。また、地域と連携している子供食堂を対象としたヒアリング調査から、各課題に関連する子供食堂の取組についても御紹介します。

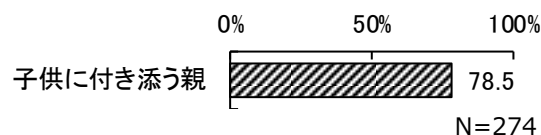
第3次食育推進基本計画の重点課題

- 若い世代を中心とした食育の推進
- 健康寿命の延伸につながる食育の推進
- 食文化の継承に向けた食育の推進
- 多様な暮らしに対応した食育の推進
- 食の循環や環境を意識した食育の推進

(1) 若い世代を中心とした食育の推進

子供食堂運営者への調査結果

◆子供食堂の参加対象者に含まれる人について尋ねたところ、78.5%が子供に付き添う親を参加対象としていると回答しました。



取組事例

子供を抱える親に共食と豊かなコミュニケーションの場を与えている取組

宮城県 せんだいこども食堂の事例 ⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料のⅡ(1)参照

初対面の参加者同士でもスムーズに、楽しそうに話されています。年代の異なるスタッフとの信頼関係も築きやすく、70代のボランティアメンバーに度々相談に訪れる母親もいます。ご飯を一緒に食べることで心の距離が近くなるようです。

小さい子供を抱っこしながらの食事は、”両手を使ってご飯を食べる“ということがなかなかできません。せんだいこども食堂ではボランティアが子供と遊んだり、見守ったりするので、親も安心してゆっくりと食事ができ、リフレッシュされているようです。

千葉県 こがねはら子ども食堂 よっけ塾 ⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(4)参照

子供だけでなく、大人も含めて安心できる場所づくりも意識しています。引っ越してきて、周囲に知り合いがいない母親が、ボランティアが子供の世話をしている間にゆっくりご飯を食べられ、悩み事を気軽に相談できる場としているケースもあります。

新潟県 にいがたふじみ子ども食堂 ⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(2)参照

子供が家族以外の大人とコミュニケーションをとる機会になるとともに、学生や地域のボランティアが子供の相手をしてくれたり、お年寄りが赤ちゃんを見てくれたりすることで、その間に親がゆっくり食事を取れるなど、親にとって息抜きの場にもなっています。また、食事だけでなく、食べ終わった後には子供たちはトランプで遊び、親同士はおしゃべりして情報交換する様子も見られ、地域のつながりづくりにも貢献しています。

若者の立ち直りのきっかけとなった取組

新潟県 にいがたふじみ子ども食堂 ⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(2)参照

ボランティア参加者の中には、新潟地域若者サポートステーション※からの紹介で、アルバイトの空いた時間で子供食堂にボランティアとして参加。活動を通じて多くの人と関わり、自己有用感を高め、力を付けているケースもあります。

※就労に向けた意欲を持ちながらも、悩みや不安を持つ15歳から39歳までの若者を、職業的な自立に向けて支援する機関。厚生労働省の地域若者サポートステーション事業の委託を受けて新潟県が設置。

長野県 信州こども食堂ネットワーク ⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(6)参照

引きこもりの若者が「子供となら話ができるかもしれない」と手伝いをしてくれるケースもあります。そうした若者の中には、回を重ねるごとに人と話をするコミュニケーション能力が付き、対人関係も良くなりアルバイトを始められるようになるまで社会復帰した人もいます。

調査結果から分かること

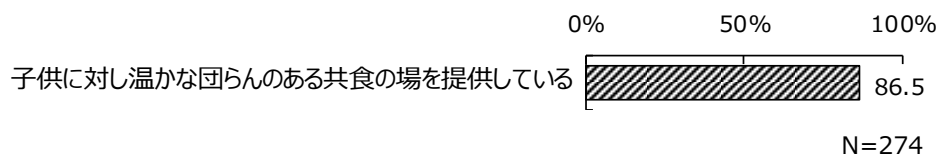
ほとんどの子供食堂が、子供の親を参加対象としています。小さい子供を抱えている親にリフレッシュする場や、豊かなコミュニケーションの場を与えている事例が報告されています。社会とつながりを持てなくなっていた若者が、子供食堂のボランティアを通じて、立ち直りの機会を与えられたという事例もありました。

子供食堂は、子育て中の親を始めとした若い世代にもコミュニケーションや豊かな食体験にもつながる共食の機会を提供しています。

(2) 多様な暮らしに対応した食育の推進

子供食堂運営者への調査結果（①共食の場の提供）

- ◆子供の食に関する体験や知識を増やす取組について尋ねたところ、86.5%の子供食堂が「温かな団らんのある共食の場を提供している」と答えました。



取組事例（①共食の場の提供）

共食の場の提供における工夫

福岡県 ふくおか筑紫こども食堂ネットワークに加入する「春日 奴国の里ふれあい子ども食堂」の事例 ⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(10)参照

食事の際には、各テーブルに、子供に加えて地域の高齢者やボランティアスタッフなどが1人以上配置されるよう、意図的に席を誘導しています。そのため、大人と会話しながら食事をする環境が生まれています。ご飯は残さないで食べるんだよ、などと声をかけられながら、楽しい雰囲気です。

大阪府 早起きして朝ごはんを食べよう会の事例

⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(8)参照

児童が自分でトーストを焼き、フルーツをお皿にとったり、飲み物をコップについだりするカフェテリア形式としていますが、共食や食事の際の大学生ボランティアによる声掛けを大事にしています。



共食によって変わる子供達

福岡県 おおのじょうこども食堂みずほまちの事例

⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(10)参照

地域のボランティアスタッフなどの親以外の大人とご飯を食べる中で、座り方などのお行儀を自然に注意されます。子供達も反発することなく素直に聞き入れられる場となっています。

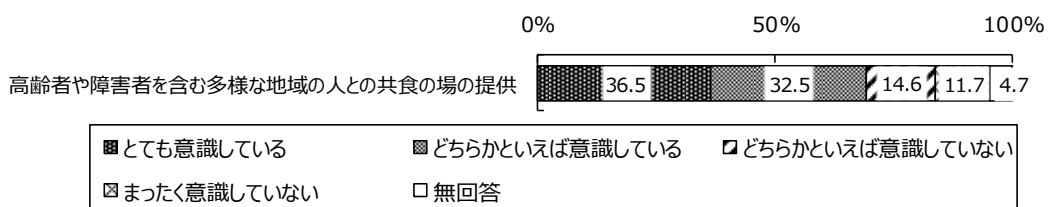
福岡県 ふくおか筑紫こども食堂ネットワークに加入する「春日 奴国の里ふれあい子ども食堂」の事例

⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(10)参照

初回の参加時にはあいさつもできなかった子が、顔見知りになるにつれ、元気よく声を出せるようになっていきました。料理を作った高齢者に対して「ごちそうさまでした!」「おかわり!」と話しかけている姿が見られます。

子供食堂運営者への調査結果（②多様な人との共食）

- ◆子供食堂の活動目的として意識していることを尋ねたところ、「高齢者や障害者を含む多様な地域の人との共食」について、69.0%の子供食堂が「強く意識している」又は「どちらかといえば意識している」と答えました。



N=274

取組事例（②多様な人との共食）

高齢者等の多様な地域の人との共食で生み出されるもの

宮城県 せんだいこども食堂の事例

⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(1)参照

親世代、祖父母世代、子供世代が集う多世代交流の場は、子供達にとって出会える大人のモデルが多く、豊かな経験と自尊心の育みを提供する場となっています。

福岡県 ふくおか筑紫のこども食堂ネットワークに加入する「たまり場ころん」の事例

⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(10)参照

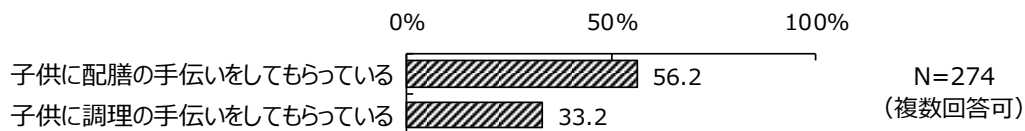
高齢者にとっても、世代間交流できる時間は生きがいです。

子供食堂運営者への調査結果（③食に関する経験の広がり）

◆子供食堂で提供する食事について意識していることを尋ねたところ、半数以上の子供食堂が「家庭でできる調理法を使用している」や「多様な食材を使用している」と答えました。



◆子供の食に関する体験や知識を増やす取組について尋ねたところ、配膳の手伝いや調理の手伝いといった、子供の経験を広げる取組をしている子供食堂が一定数ありました。



取組事例（③食に関する経験の広がり）

料理等に関する経験を広げる取組

宮城県 せんだいこども食堂の事例 ⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(1)参照

子供が調理等の一部に参加できる仕掛け作りをしています。例えば、サンドイッチにはさむ具を選べたり、一緒におむすびを握ったり、芋煮の味付けを2種類から選んだり（食べ比べたり）できるようにして、ただ食べるだけではなく、自分で選ぶ楽しみを味わえるよう工夫しています。

東京都 気まぐれ八百屋だんだん子ども食堂の事例

⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(5)参照

子供向けのお弁当教室を開催したとき、自分のお弁当を作った後、自然に家族の分を作りだしたり、家族への手紙を書いたりする子供の姿がありました。それは、食事をした「おいしかった、ありがとう」という気持ちが育まれているためと考えられます。

調査結果からわかること

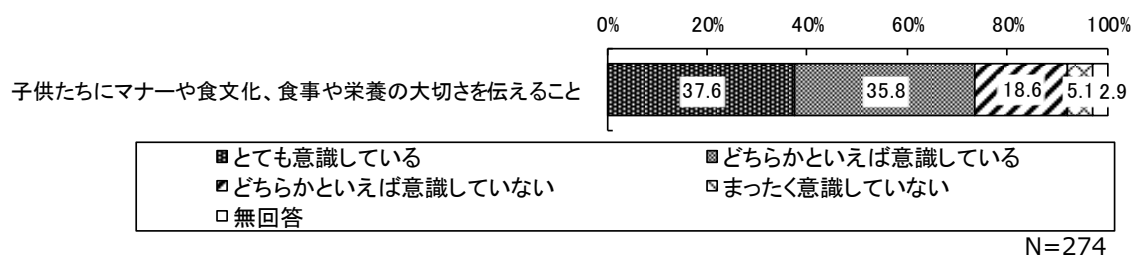
ほとんどの子供食堂で、子供達に、温かな団らんのある共食の場が提供されています。コミュニケーションを豊かなものにするために、子供食堂ごとに様々な工夫がされており、多くの子供食堂は、高齢者等多様な地域の方々も含めた共食の場が提供されるよう意識して運営されています。多世代との交流は、子供達にとって貴重な経験となるとともに、高齢者等地域の方々にも生きがいをもたらしています。このように、子供食堂は子供達だけでなく、地域の方々にもコミュニケーションや豊かな食体験を提供しています。

共食を通じて子供達が食事のマナーや挨拶習慣などを身に付けていく姿も見られるとともに、料理体験へ取組の幅を広げている子供食堂もあり、子供食堂は子供達に豊かな成長の機会を与えています。

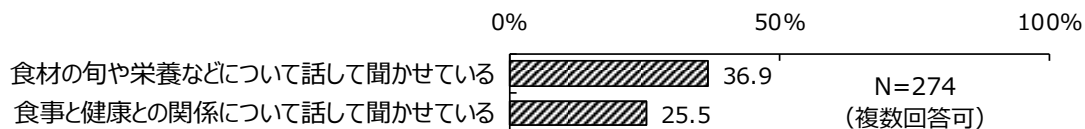
(3) 健康寿命の延伸につながる食育の推進

子供食堂運営者への調査結果

- ◆主な活動目的として意識していることとして、子供達にマナーや食文化、食事や栄養の大切さを伝えることについて、「とても意識している」「どちらかといえば意識している」と答えた子供食堂は73.4%に上ります。



- ◆子供の食に関する体験や知識を増やす取組として、食材の栄養や、健康について子供に話して聞かせている子供食堂はそれぞれ36.9%、25.5%でした。



- ◆子供食堂で提供する食事について意識していることとしては、70%以上が「主食・主菜・副菜をそろえている」と答えました。



取組事例

望ましい食生活習慣を身に付けるための取組

大阪府 早起きして朝ごはんを食べよう会の事例

⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(8)参照

朝食をとる習慣につなげることを考え、児童が家庭でも自分で朝食を用意して食べることができるように、児童が自分でトーストを焼き、フルーツをお皿にとったり、飲み物をコップについだりするカフェテリア方式としています。

宮城県 せんだいこども食堂の事例

⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(1)参照

管理栄養士や栄養士だけではなく、「腕に覚えあり！」の料理が得意なメンバーや管理栄養士を目指している学生が調理を行っており、野菜の切り方、味付けの仕方など、毎回工夫が凝らされています。子供食堂に通っているうちに調理や食事への関心が高まるお子さんや保護者の方もあり、食の幅が広がることも子供食堂の魅力です。

千葉県 こがねはら子ども食堂 よっけ塾の事例

⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(4)参照

食事を提供する際に重視しているのは、「栄養バランス(主食・主菜・副菜のバランス)」、「季節感のある食材を使用する」、「彩り豊かな食事とする」、「手作りの食事を提供する」の4点です。彩り豊かな食事を皆で食べ、食事の楽しさを感じ、また、周囲の子供が食べている様子を見ることで、それまで食べられなかった野菜を食べられるようになった子も出てきました。好き嫌いを治すことはしませんが、このような自然な形でそれまで食べられなかった食物を食べられるようになった子もいます。

調査結果から分かること

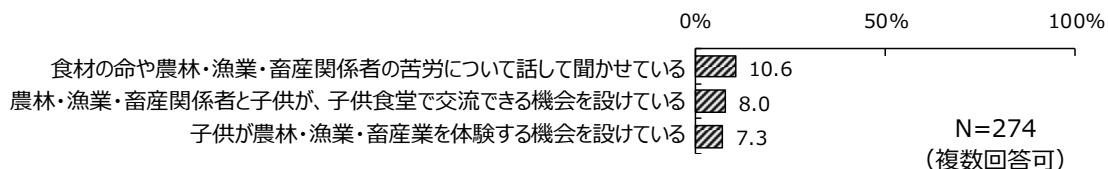
食事や栄養の大切さ等を子供たちに伝えることを目的として意識している子供食堂が多くあります。具体的な食育の取組として、食材の旬や栄養、食事と健康の関係について話して聞かせている子供食堂もあり、多くの子供食堂では、栄養バランスに配慮した食事が提供されています。事例からは、楽しく共食をする中で、嫌いなものも食べられるようになった子供についての報告もあり、朝ごはんを食べる習慣を身に付けることを目的として開かれている子供食堂もありました。

子供の頃から望ましい食習慣を定着させることで、健康寿命の延伸につながるよう工夫されている食育の取組が様々に行われています。

(4) 食の循環や環境を意識した食育の推進

子供食堂運営者への調査結果

◆10%程度の子供食堂で、食材の命や農林・漁業・畜産関係者の苦勞について話して聞かせる、交流・体験機会を設けるといった取組を行っています。



取組事例

農林・水産・漁業体験に関わる取組

長野県 信州こども食堂ネットワークの事例

⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(6)参照

ネットワークに所属する子供食堂で、肉を寄付している食肉卸売会社の方が肉の部位や「命をいただく」ことについて話すといった企画を取り入れ、食べるということが貴重な動植物の命を受け継ぐことであることを子供たちが学び、食への感謝の念を育むようにしています。



中日本フードからの肉の寄贈



自然と共生する「生命の流れ」の紙芝居

島根県 眞知子農園の事例

⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(9)参照

農作業体験で収穫した食材を、参加者皆で料理し、一緒に食べる「畑食堂」を開催しています。小学校や養護学校の児童・生徒、不登校の子供や引きこもりの若者、大学生や高齢者等多世代の様々な参加者が、一人一人役割を与えられ、農作業で一緒に汗を流し、料理し、みんなで楽しく食事をいただきます。子供達は多様な大人の中で、農業や食に対する様々な体験をします。

調査結果から分かること

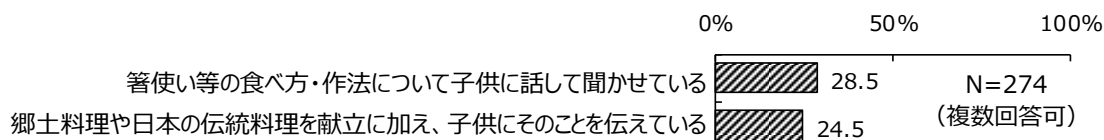
農林漁業関係者の苦勞について子供たちに話して聞かせている、農林漁業関係者が子供たちと交流する機会を設けるといった取組を行っている子供食堂が1割程度あり、食べるということが動植物の命をいただくことだということを食品関連事業者の方が子供達に話して聞かせている取組事例もあり、子供たちの食への感謝の心を育む取組が行われています。

農林漁業体験をする機会を設けている子供食堂もあり、子供たちが多世代の多様な方たちと農作業をし、一緒に食事をいただく取組事例もあり、農業や食に関する体験について様々な取組が行われています。

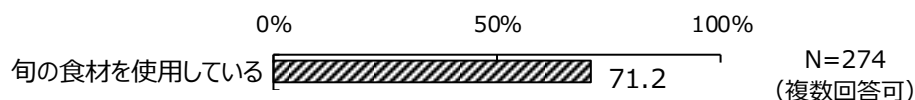
(5) 食文化の継承に向けた食育の推進

子供食堂運営者への調査結果

- ◆食事作法について伝えている子供食堂は 28.5%、郷土料理・伝統料理を献立に加え、子供にそのことを伝えている子供食堂は 24.5%ありました。



- ◆提供する食事について意識していることとして「旬の食材を使うこと」を挙げた子供食堂は 70%以上に上りました。



取組事例

管理栄養士による郷土料理提供の取組

宮城県 せんだいこども食堂の事例 ⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(1)参照
キッチンメンバーの中には、管理栄養士や栄養士もいます。「はらこ飯」や「せり鍋」「芋煮」「ずんだ餅」などの郷土料理や地元の食材をふんだんに使った料理を提供しています。

高齢者の知恵を生かし和食を提供する取組

福岡県 ふくおか筑紫こども食堂ネットワークに加入する「春日 奴国の里ふれあい子ども食堂」の事例 ⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(10)参照
メニューは調理をする高齢者とともに考えるので、魚のすり身の汁物など、自宅ではなかなか食べられないような和食も登場します。子供たちに幅広い食事を体験してもらう良い機会となっています。

季節感のある食事を提供する取組

千葉県 こがねはら子ども食堂の事例 ⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(4)参照
食事を提供する際に重視しているのは、「栄養バランス（主食・主菜・副菜のバランス）」、「季節感のある食材を使用する」、「彩り豊かな食事とする」、「手作りの食事を提供する」の4点です。

季節感のある食に関する体験の取組

長野県 信州子ども食堂ネットワークの事例

⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(6)参照

ネットワークに参加している子供食堂の中には、流しそうめんやキャンプ場での炊飯といったイベントの取組を行っている子供食堂があります。



流しそうめんの様子



キャンプ場での調理の様子

伝統食を提供する取組

長野県 信州子ども食堂ネットワークの事例

⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(6)参照

地域で郷土料理や和食文化を伝承する方々の協力を得て、旬の食材をつかった一汁三菜を箱膳で提供し、郷土の食べごとの文化を伝えた子供食堂があります。



日本古来の箱膳で和食をいただく様子

調査結果から分かること

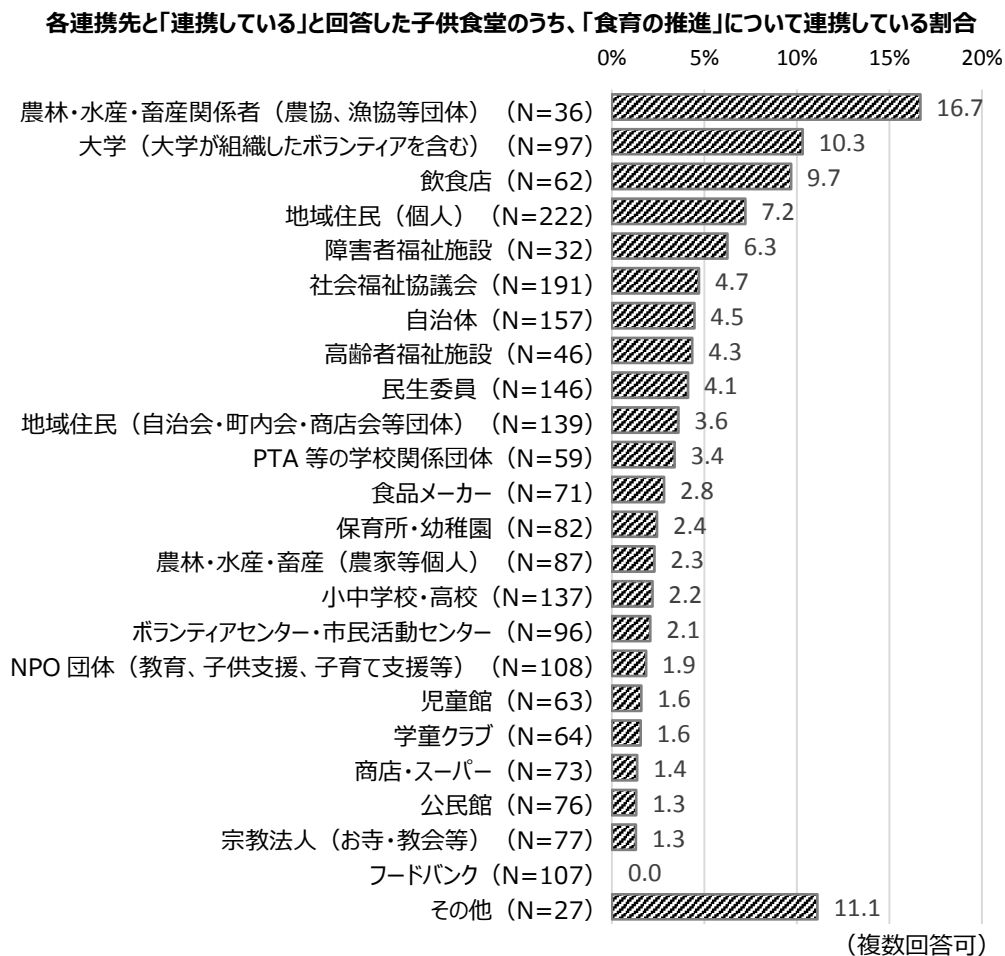
食事作法や郷土料理・日本料理といった食文化の継承に取り組んでいる子供食堂が一定程度あります。管理栄養士の知識や高齢者の知恵が食文化の継承に生かされている事例がありました。

多くの子供食堂が旬の食材の提供を意識しており、季節感のある食材の使用を重視している取組事例があります。季節感を大事にする食文化の継承にもつながっているようです。

子供食堂は、子供たちの食の幅を広げながら食文化を引き継いでいく機会の一つにもなっています。

③ 食育の推進における子供食堂と地域の連携状況

◆食育の推進について地域と連携している子供食堂の割合を、連携先の種類ごとにまとめました。農林・水産・畜産関係者、大学、飲食店と連携している子供食堂では、食育について連携している割合が他の場合より高くなっています。



取組事例

地産地消におけるネットワークの取組

長野県 JA ながのと長野県みらい基金が連携した食材購入費支援の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(6)参照

JA ながのでは長野県みらい基金と協力して、子供食堂を支援する取組を始めました。県内で生産された農産物等が販売される A コープや直売所で購入した食材等の購入費を全額補助しているため、子供食堂の運営費用の支援になるだけでなく、地産地消にもつながっています。

Ⅳ.子供食堂と地域の連携状況

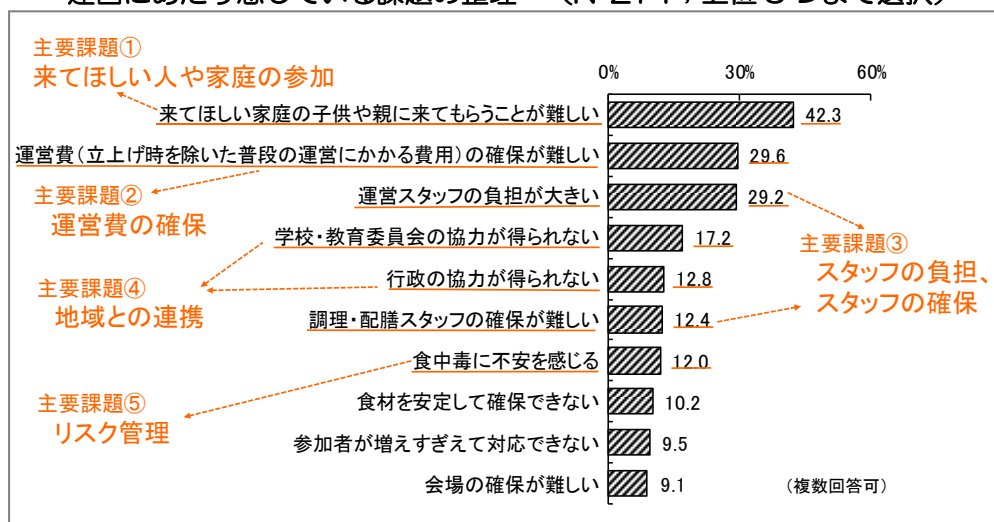
1 子供食堂の課題と連携

子供食堂へのアンケートで感じているという回答の多かった課題をまとめると、以下の6つの主要課題が挙げられます。

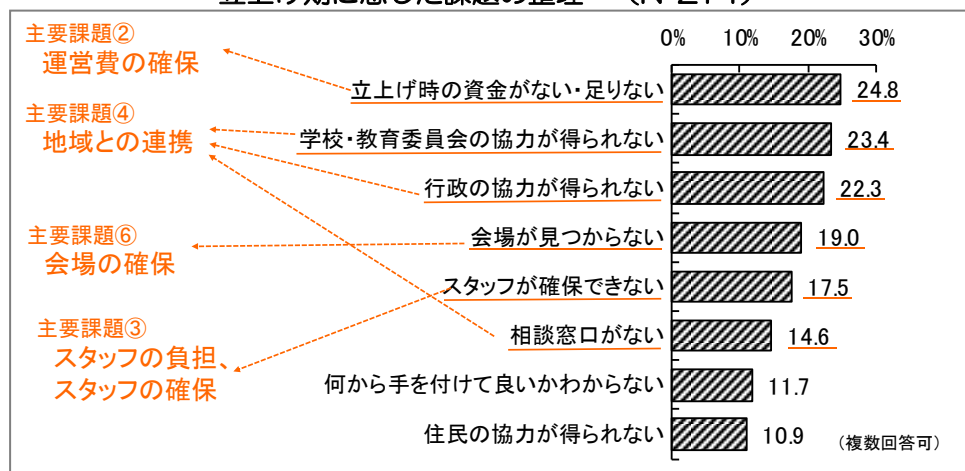
◆主要課題

① 来てほしい人や家庭の参加	④ 地域との連携
② 資金の確保	⑤ リスク管理
③ スタッフの負担、スタッフの確保	⑥ 会場の確保

運営にあたり感じている課題の整理 (N=274；上位3つまで選択)



立上げ期に感じた課題の整理 (N=274)



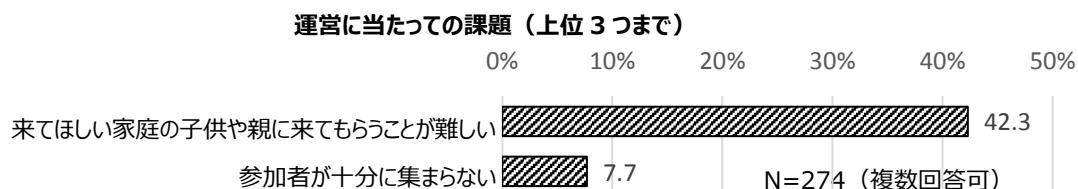
これらの主要課題について、地域と連携して課題を解決している事例を御紹介していきます。

② 主要課題① 来てほしい人や家庭の参加

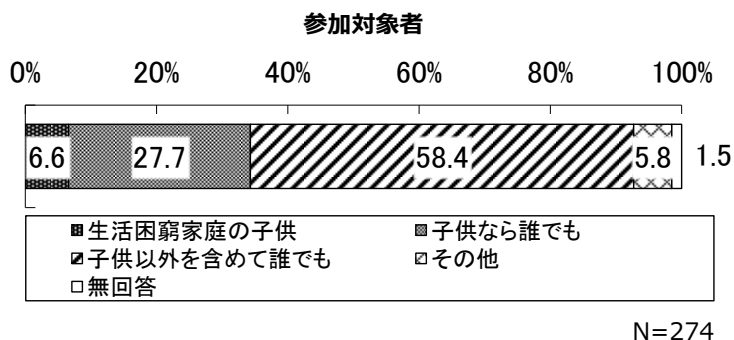
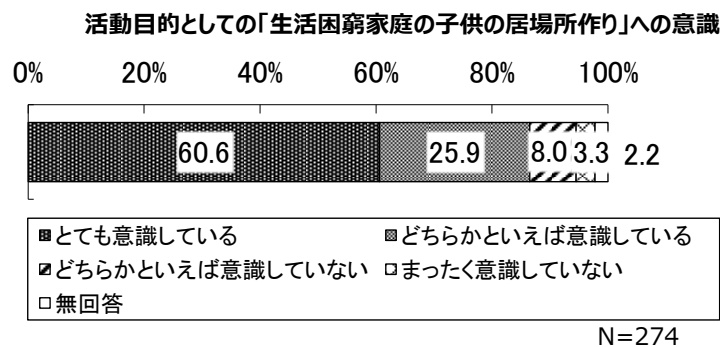
(1) アンケート調査結果から見る「来てほしい人や家庭の参加」についての連携状況

子供食堂運営者への調査結果

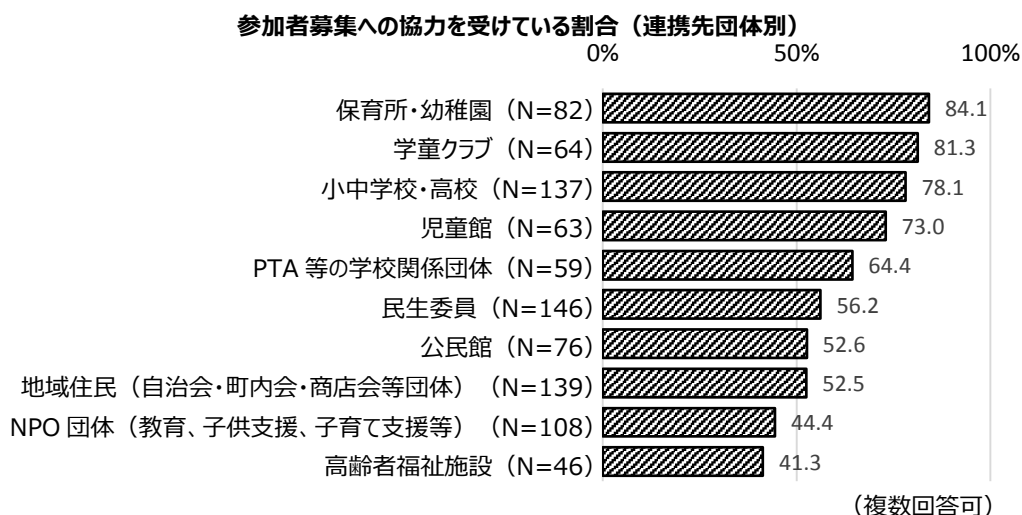
- ◆参加者の募集を課題と感じている子供食堂は少ない一方で、来てほしい家庭の子供や親に来てもらうことが難しいという子供食堂は40%以上に上りました。



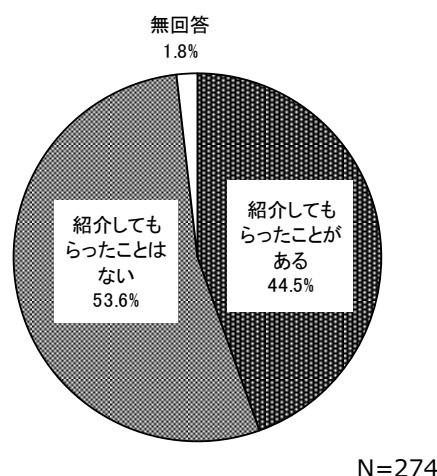
- ◆活動目的として90%近くの子供食堂が「生活困窮家庭の子供の居場所作り」を意識している一方で、参加対象者を生活困窮家庭の子供に絞っている事例は少数でした。
- 多くの子供食堂が、生活困窮家庭の子供を意識しながら、幅広く参加対象を募ることで、そういった子供たちが参加しやすい環境を整えていると考えられます。



- ◆保育所・幼稚園や学童クラブ、児童館、PTA といった子供と接する機会の多い団体と連携している子供食堂では、これらの団体から参加者募集への協力を受けている割合が他の場合より高くなっています。

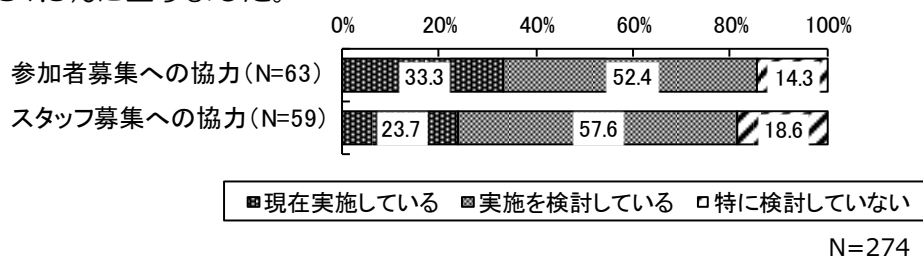


- ◆他の支援機関等から参加者を紹介してもらった経験について尋ねたところ、44.5%の子供食堂が、経験があると回答しました。



「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者を対象とした調査結果

- ◆子供食堂の支援を行っている又は支援を検討しているツアー参加者に、支援内容を尋ねたところ、参加者募集への協力を実施している又は実施を検討している割合は85.7%、スタッフ募集への協力を実施している又は実施を検討している割合は81.3%に上りました。



現場の声

子供食堂に積極的だった市の担当者が異動されたことで、市との連携が上手くいかなくなりつつあります。
—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

(2) 連携の実例

学校との連携

新潟県 いいがたふじみ食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(2)参照

地域の小学校の学校だよりにより、子供食堂の情報を掲載してもらい、子供食堂の情報発信を支援していただいています。

大阪府 早起きをして朝ごはんを食べよう会の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(8)参照

開催の通知・参加申し込みは、宮園校区まちづくり協議会の側で通知を作成して宮園小学校側に提供し、学校が児童に通知を配布するとともに申し込みを受け付け、参加者を取りまとめて協議会に知らせています。

個別児童の朝食欠食状況について、運営者がこれを把握し対象の児童を絞って事業を実施することは難しいため、小学校を通じて等しく全校児童に呼びかけをする方法で、最も来てほしい朝食欠食児童やその家庭も含めて、情報が伝達されるようにしています。

行政との連携

新潟県 いいがたふじみ食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(2)参照

子供食堂の周知の一環として、区だよりの掲載や区のイベントで出張子供食堂を開催するなど新潟市東区役所に協力していただいています。その他、区役所の子供支援の担当者やワーカーが、食の確保や地域へのつながりを目的に、何らかの支援が必要な子供・若者を連れて参加してくれます。また、保健師が子供食堂の参加者として、気がかりな母子がいないかさりげなく見守りを行うこともありました。

民生委員等との連携

滋賀県 滋賀の縁創造実践センター「遊べる・学べる淡海子ども食堂」の事例

⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(7)参照

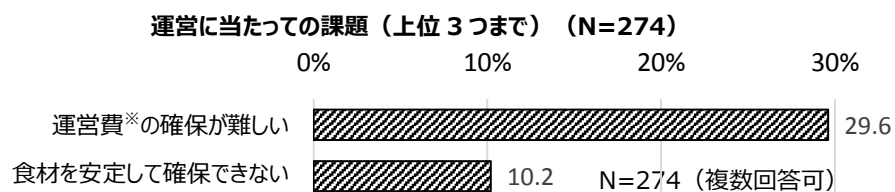
一部の子供食堂では、民生委員や学校の先生が気がかりな家庭の子供達にそっと声をかけて誘ってくれたり、連れてきてくれたりすることもあります。子供に関係する地域の組織と顔の見える関係を作っていると、こうした取組も行われやすいことから、継続的で定期的な（月1回程度以上）の開催と、小学校区程度の狭い地域での連携が大切です。

③ 主要課題② 資金の確保（食材提供を含む）

（１）アンケート調査結果から見る資金面での連携状況

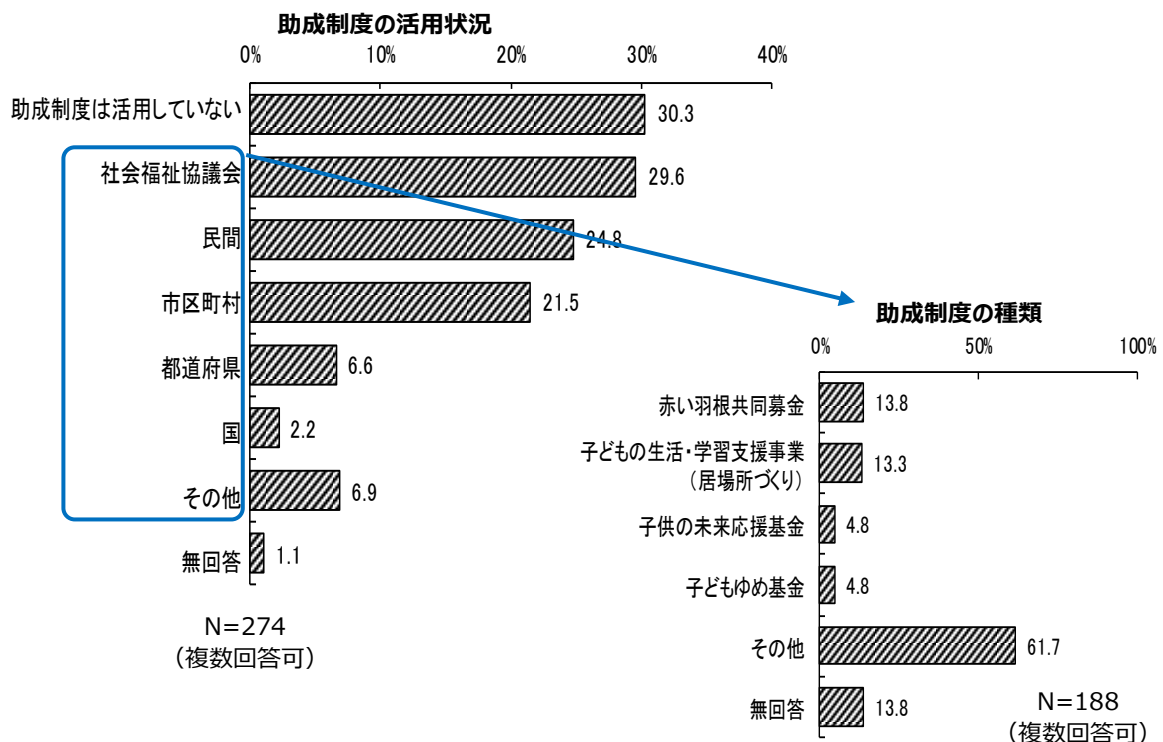
子供食堂運営者への調査結果

- ◆食材を安定して確保できないことを課題に挙げた子供食堂は 10%程度である一方、運営費の確保については 30%程度が課題に挙げました。食材の確保よりも、運営費の確保に苦労しているようです。



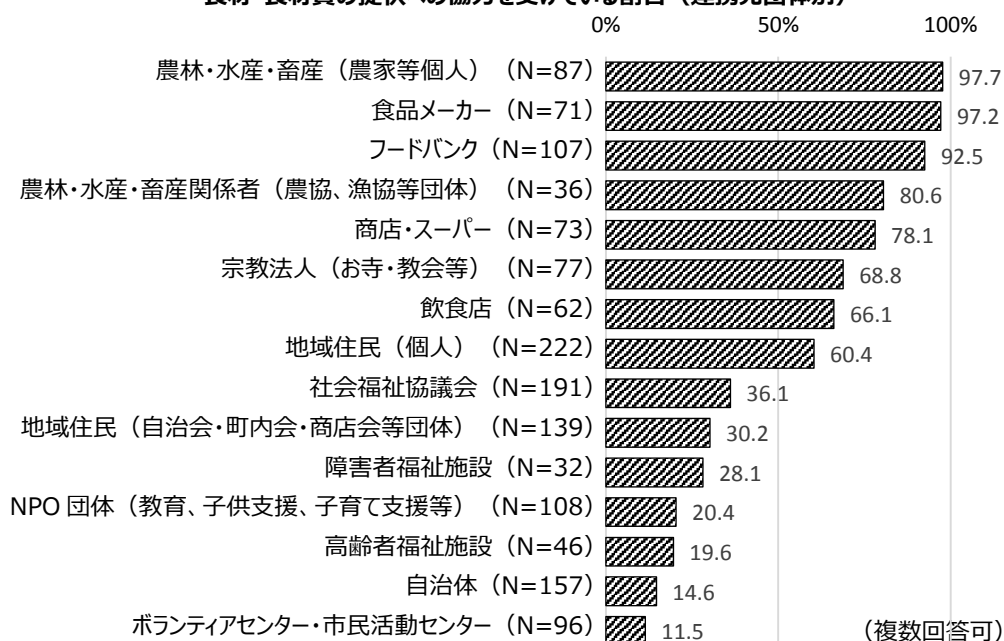
※立上げ時の費用を除く

- ◆68.6%の子供食堂が助成制度を活用していると答えました。そのうち利用が多かったのは社会福祉協議会、民間、市区町村で、都道府県や国の助成制度はこれらと比較すると利用割合は低くなっています。



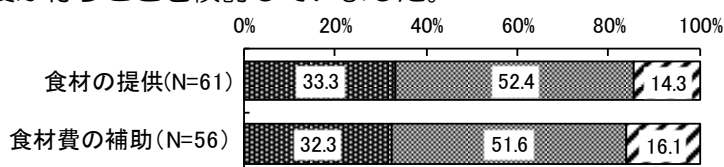
- ◆農林・水産・畜産関係者、食品メーカー、フードバンク、商店・スーパー、飲食店といった食品を扱う団体・個人と連携している子供食堂では、食材や食材費の提供をこれらの団体・個人から受けている割合が高いことが分かりました。
- 一方で、宗教法人といった食品とは直接関係のない団体や、地域住民個人と連携している子供食堂でも、半数以上がこれらの団体から食材の提供を受けています。

食材・食材費の提供への協力を受けている割合（連携先団体別）



「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者を対象とした調査結果

- ◆子供食堂の支援を行っている又は支援を検討しているツアー参加者に、支援内容をたずねたところ、30%程度が食材の提供や食材費の補助を実際に行っており、50%程度が行うことを検討していました。



■ 現在実施している ■ 実施を検討している □ 特に検討していない

現場の声

市の助成金で運営費全額を賄えるわけではないので、運営費や食材の確保が課題です。食材については、フードバンクから提供を受けたほか、地域の人に寄付を募って確保しています。

—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

寄付金を受取りにいく車のガソリン代など経常的運営経費に対する支援があれば非常に助かります。

—信州こども食堂ネットワーク
(参考資料Ⅱ(6)参照)

(2) 課題解決に向けた連携事例

行政との連携

長野県 信州こども食堂ネットワークの事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(6)参照

長野市とホットライン信州（信州こども食堂ネットワークの事務局であり、子供食堂だけでなくフードバンクも運営している）とが連携し、こども応援リレーとして、年数回フードドライブを共催し、食材・衣類・学用品を集め、各子供食堂で利用しています。また、ホットライン信州と農業研修所とが連携し、子供食堂で使う食材として野菜・果物の提供を受けています。

社会福祉協議会と行政との連携

滋賀県 八日市おかえり食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(7)参照

滋賀県社会福祉協議会が事務局を勤める「滋賀の縁創造実践センター」のモデル事業として助成金を受けており、主な資金源となっています。本事業には滋賀県から資金が拠出されており、県全体で87か所（平成30年2月末現在）が支援を受けています。

おかえり食堂は現在2年度目にあたり、来年度までは助成金が受け取れますが、それ以降の継続的な実施に向けて、活動資金確保のため、今年度からはほかの助成金等への応募により新たな資金源の確保を目指してきました。今年度は、八日市南ロータリークラブが行っている「グリーンふくろう基金」や赤い羽根共同募金助成事業から助成を受けることができます。滋賀県社会福祉協議会が実施する「子どもの笑顔はぐくみプロジェクト」の寄付金からも資金援助を受けています。

社会福祉協議会との連携

東京都 気まぐれ八百屋だんだん子ども食堂の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(5)参照

運営には家賃や光熱費、人件費といった資金が必要ですが、社会福祉協議会が管理している歳末たすけあい募金などの資金は、それらの用途には当てることができず、子供食堂側も困っていることが多くあります。

そこで、社会福祉協議会が別途実施している「車いすステーション事業」（地域の中に貸し出しの拠点を作り、車いすを必要とする区民に最長2ヶ月の貸出を行う）の枠組みを活用し、だんだんが車いすステーションを兼ねることで、少額ではあるが規定に従って支払う委託料を運営の資金として活用しています。地域の人のためになり、過度な負担とならないような業務を検討した結果、このような形となりました。

生産者との連携

長野県 信州こども食堂ネットワークの事例

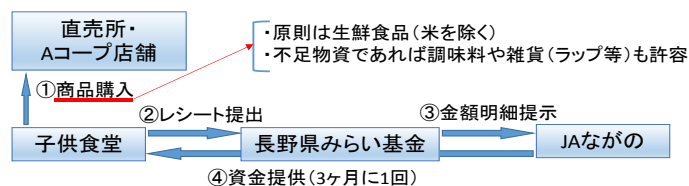
⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(6)参照

子供食堂のニーズの高い生鮮野菜については、個別生産者や地区農協（JA 中野市、JA グリーン長野）から提供を受けています。生産調整による出荷停止や悪天候の影響による生育不良等で出来てしまう規格外農産物といった出荷できない農産物が出たとの連絡が入り次第、ボランティアが車で出向いて受け取り、必要としている子供食堂に配布する仕組みを作っています。



JA 中野市から提供されたきのこを子供食堂で活用

平成29年度からは、JAながのと長野県みらい基金の協力により、子供食堂に対し、直売所やAコープで購入した食材等の費用をキャッシュバックする制度が開始されました。子供食堂が直売所とAコープで購入した食材等のレシートを長野県みらい基金に提出し、3ヶ月分の購入金額をまとめて、JAながのから長野県みらい基金を通じて後払いで補填する仕組みです。



フードバンクや民間企業との連携

大阪府 早起きをして朝ごはんを食べよう会の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(8)参照

堺市東区にあるフードバンク「ふーどばんく OSAKA」からの食材の提供を受けています。最近では、堺市内での子供食堂の活動が活発となる中、「ふーどばんく OSAKA」で提供するための食材が払底しつつあるという課題が生まれているとのことです。

食材が不足する場合や、フードバンクでは得ることが難しい野菜や果物については、民間財団の助成金をもとに、購入しています。

宗教法人との連携

宮城県 せんだいこども食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(1)参照

「おてらおやつクラブ」という、お寺のお供え物（菓子や果物等）を児童養護施設などに提供するネットワークから食材の一部の提供を受けています。4～5箇所のお寺からお供え物を頂いており、お菓子や果物以外にも、のり、しいたけ、洗剤、タオルなどをこれまでいただきました。

民間企業との連携

新潟県 ふじみこども食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(2)参照

食材は、生活協同組合コープにいがたの余剰在庫や、農家や家庭菜園を持つ人々からの寄付により確保しています。野菜は個人からの寄付も多いですが、肉や魚、惣菜等の大部分は、コープにいがたからの寄付で確保しています。

宮城県 せんだいこども食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(1)参照

みやぎ生協に助成金制度があり、こども食堂の立ち上げ資金を申し込み支援を受けました。食堂の会場は、あしなが育英会やみやぎ生協、河北新報から提供を受けています。

埼玉県 越谷こども食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(3)参照

フードドライブ活動に、民間企業や一般家庭から保存のきく加工食品を提供していただいています。寄付された食品は、メールでネットワークに加盟している子供食堂に連絡し、希望した子供食堂に受け取りに来てもらっています。

県内のどの地域にある子供食堂でも食材を受け取れるよう、ネットワークでは越谷市、さいたま市、鶴ヶ島市を3大拠点として、食材を分散して保管しています。

地域住民との連携

宮城県 せんだいこども食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(1)参照

首都圏の会社員の方々がお給料の一部を募り、集まったお金で被災した気仙沼市のお菓子屋さんのお菓子を購入し、子供食堂へ届けて下さいました。被災地のお菓子屋さん和孩子食堂の応援を一度にして下さった、運営者にとって嬉しい御寄付でした。

コラム

～おてらおやつクラブ～

お寺にお供えされるお菓子や果物、食品や日用品を、子供への支援を行う団体を通じて、経済的に困難な状況にある家庭や、子供食堂、児童養護施設等に「おすそわけ」する活動です。

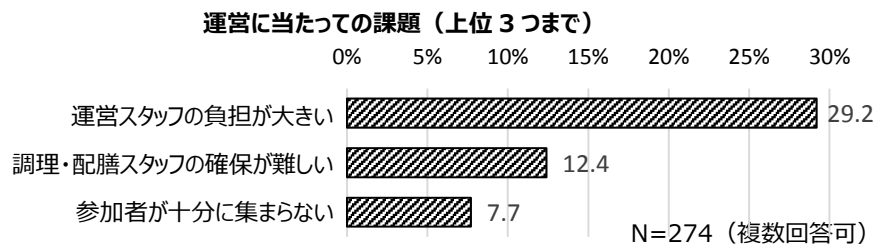
全国のお寺と支援団体が「おてらおやつクラブ」に登録すると、所在地などでマッチングされ、両者がつながることができます。支援団体とつながったお寺は、お供え物を直接、マッチングされた支援団体に送ることで「おすそわけ」ができる仕組みとなっています。

④ 主要課題③ スタッフの負担、スタッフの確保

(1) アンケート調査結果から見るスタッフの確保での連携状況

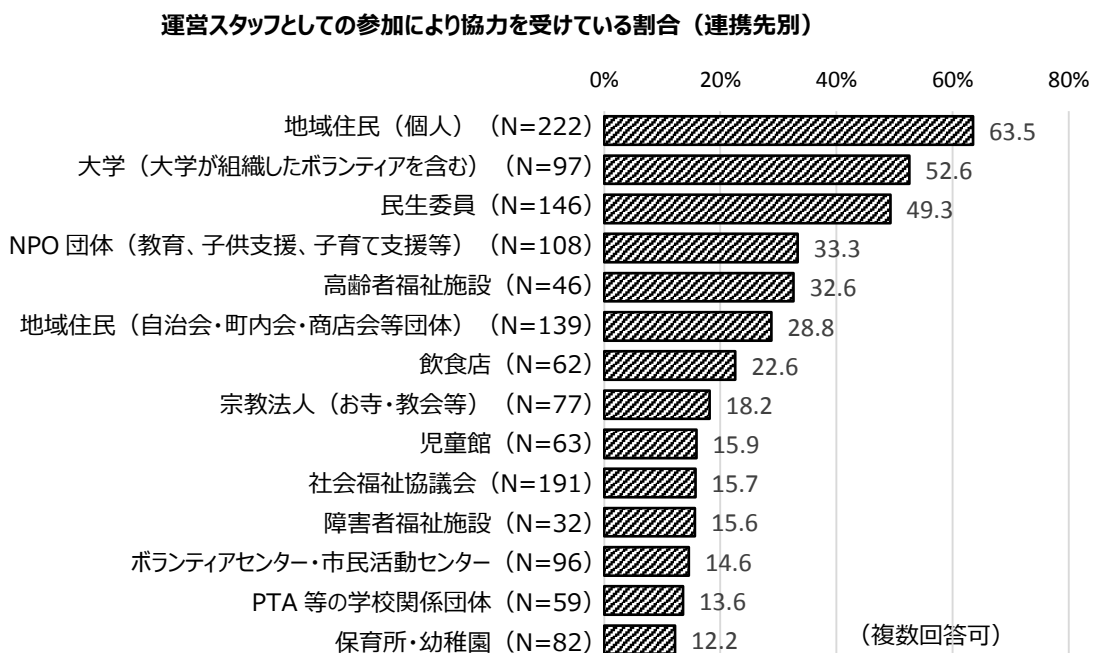
子供食堂運営者への調査結果

- ◆参加者の募集を課題と感じている子供食堂の割合に比べ、スタッフの負担や不足を感じる子供食堂の割合が高くなっています。

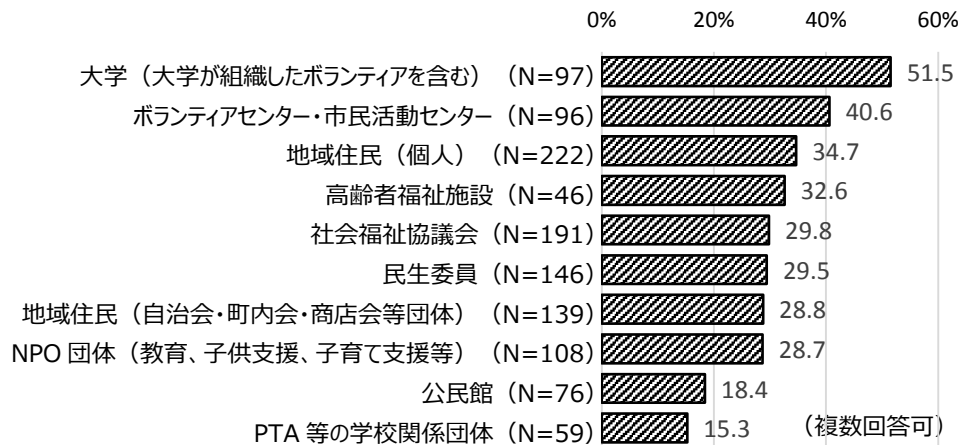


- ◆地域住民（個人）、大学、民生委員、NPO 団体、高齢者福祉施設と連携している子供食堂では、これらの団体・個人から運営スタッフとしての参加協力を受けている割合が他の場合より高くなっています。

スタッフ募集への協力に関しては、大学やボランティアセンター・市民活動センターが連携先となっている場合の方が、他の場合より、協力を受けている割合が高くなっています。

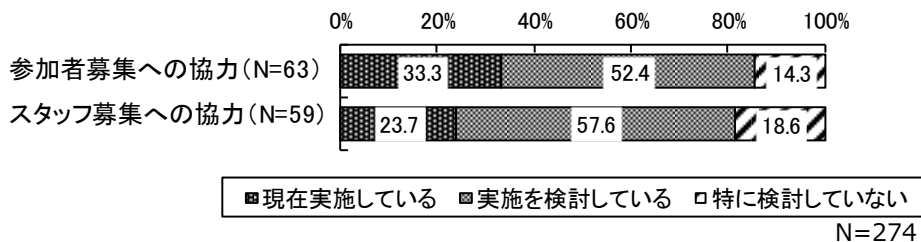


スタッフ募集への協力を受けている割合（連携先別）



「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者を対象とした調査結果

◆子供食堂の支援を行っている又は支援を検討しているツアー参加者のうち、3 割程度が参加者やスタッフ募集への協力を行っており、5～6 割程度が行うことを検討していました。



現場の声

スタッフのあてがなく困っていたところ、地域包括支援センターの所長が、地域のボランティアグループを紹介して下さいました。地域資源をよく把握している人とつながれたことで、子供食堂立上げが一気に進みました。
—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

子供食堂に積極的な市の担当者が異動されたことで、市との連携が上手くいかなくなりつつあります。
—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

（２）課題解決に向けた連携事例

地域住民・学生との連携

新潟県 いいがたふじみ食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(2)参照

毎回の食事の準備、配膳、片付け等は、主催者3名と、ボランティア（地域住民及び市内の大学に所属する学生等）により行われています。ボランティアは、当日の調理や配膳、子供の話し相手などを行っています。事前登録制ですが、ボランティア活動への参加日や時間は自由で、事前連絡も求めています。

また、低所得者世帯の子供がボランティア登録により無料で食事がとれるように工夫しています。

大阪府 早起きをして朝ごはんを食べよう会の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(8)参照

堺市中区宮園校区では、従来から「校区福祉委員会」が活動しており、5年前からは、月1回第3土曜日に高齢者向けに昼食を提供する「わかくさ」の活動が行われてきました。調理スタッフは、「わかくさ」の調理スタッフの他、自治会婦人部、老人会、校区福祉委員会等を通じて、「継続して参加できる人」という要件で募ることで確保がなされました。

学生ボランティアの活用は、大学の地域連携のテーマの1つであり、従来様々な中区役所の催しや取組に協力を得ていて区役所とつながりのある大阪府立大学や帝塚山学院大学食物栄養学科・心理学科の教員に区役所から相談し、教員から学生への声がけを依頼したとのことでした。

民間企業・地域住民との連携

宮城県 せんだいこども食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(1)参照

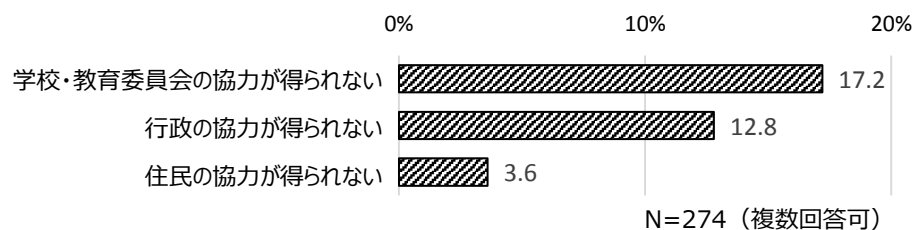
河北新報社が、「こどもの居場所づくり」を進める団体や活動を応援しています。河北新報紙面で、団体やその取組を度々大きく取り上げています。地域住民の方々からの協力もいただいております。子供食堂のチラシを置いてくださる美容室や病院、お店、学校、コミュニティセンター、役所なども増えてきました。また、自転車のかごにチラシを貼って応援して下さる個人の方もいます。

⑤ 主要課題④ 地域との連携

(1) アンケート調査結果から見る連携面の課題

子供食堂運営者への調査結果

- ◆住民の協力が得られないと回答した子供食堂に比べ、学校・教育委員会や行政の協力が得られないと回答した子供食堂が多くありました。こうした公的機関との連携は、住民個人の協力を得ることに比べると、難しい側面もあると考えられます。



- ◆また、立上げ期の課題として「何をしたらよいか分からない」「相談窓口」がない、という回答も一定数ありましたが、地域に連携組織が根付いてれば、運営ノウハウの共有が行われたり、連携組織が相談窓口となったりすることで、こうした課題が解決する可能性があります。

現場の声

町内会に子供食堂を立ち上げようと相談したら、「貧困家庭はこの地域にいない」といわれてしまった経験があります。

—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

立上げの準備中ですが、人数は何人を見込むべきか、何時から開始するのがよいか、どんな備品が必要か、といった基本的なことがまったく分からず、手探りの状態で進めています。

—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

行政などが、地域の子供の切実な実態を分かっていないと感じます。ぜひ子供食堂に参加して、子供たちの様子を実際に目で見ていただきたいです。

—信州こども食堂ネットワーク（参考資料Ⅱ(6)参照）

（２）課題解決に向けた連携事例

地域住民との連携

長野県 信州こども食堂ネットワークの事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(6)参照

ホットライン信州が平成 28 年 1 月に長野県で初めての子供食堂を開催したところ、メディアで取り上げられ、支援の申し出とともに、自分たちも子供食堂をやりたいといった問合せが集まりました。こうした開設希望者たちと、ホットライン信州が共同し各地で子供食堂を立上げ、ホットライン信州によるフードバンク活動とも連携させながら、信州こども食堂ネットワークに加入する子供食堂が、県内 50 か所で約 520 回開催され、これまでに述べ約 20,000 人が参加しています。

社会福祉協議会との連携

東京都 気まぐれ八百屋だんだん子ども食堂の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(5)参照

大田区社会福祉協議会では、区内の子供食堂（2017 年 12 月時点で区内 8 か所）や今後立ち上げたい団体等に対し、立上げの過程での支援等も行っています。

具体的には、電話等で寄せられる相談内容に応じて、先行事例の立上げまでの流れを説明したり、初回から多数の参加者を集めようなどと意気込みをしすぎず、初めは小規模でも、活動している人が意義を感じながら活動することが大切とアドバイスするなど、助言を行っています。

運営団体にとって、立上げの過程で自身が地域の人や関係機関等とコミュニケーションをとり、地域の中のネットワークを拡大していくことが大切だと考えています。そのため、社協がパッケージとして支援を提供するのではなく、団体の力量を見ながら、必要に応じて個別的にサポートをするという姿勢を心がけています。

滋賀県社会福祉協議会が事務局を勤める「滋賀の縁創造実践センター」が、子供食堂立ち上げの手引書「子どもの笑顔を育む地域づくり 遊べる・学べる淡海子ども食堂をはじめてみよう！」を平成 29 年 3 月に発行しました。

[illegible]

「滋賀の縁創造実践センター」は、各地で子供食堂の立ち上げ支援に携わる社協職員向けの研修会を開催し、社協職員に求められる関わりなどについて学ぶ機会を設けています。

堺市では、平成 29 年度から、市社会福祉協議会に委託する形で、子供食堂のネットワーク化に取り組んでいます。

市から委託を受けた堺市社会福祉協議会が事務局になり、平成 29 年 7 月に「さかい子ども食堂ネットワーク」を設立し、ホームページでの取組紹介、子供食堂を実施する団体間の交流・情報共有、人材・食材のマッチング、食品衛生や子供とのかかわりの研修等を行っています。

～中間支援組織で広がる連携～

子供食堂のネットワーク作りの1つの方向性として、中間支援組織が入る形があります。中間支援組織が子供食堂をとりまとめ、支援者との仲介を行う体制が構築されることで、行政や民間企業等が支援に取り組みやすくなります。

滋賀県社会福祉協議会が事務局を勤める「滋賀の縁創造実践センター」は、県市、社会福祉協議会、さらには民間企業と子供食堂とをつなぐ中間支援組織として、県全域をカバーする非常に成功した例といえます。



～行政と連携組織との協力による子供食堂マップ作り～

行政と子供食堂のネットワークが連携して、自治体内の子供食堂マップを作る取組が広がっています。

例えば、越谷こども食堂（農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(3)参照）の運営者が代表を勤める埼玉県子ども食堂ネットワークでは、埼玉県と連携して、県内の子供食堂の所在地や開催日等の情報をまとめ、「子ども食堂マップ・開催案内」としてウェブ上で公開しています。

他にも、東京都杉並区、豊島区、品川区等で子供食堂マップが作成されています。



埼玉県子ども食堂ネットワーク ウェブサイト (<https://saitama-kodomoshokudou-network.org/maps/>)

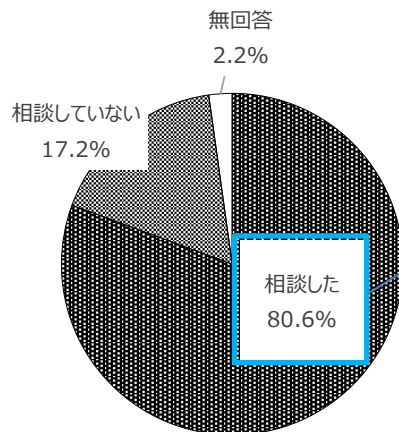
⑥ 主要課題⑤ リスク管理

(1) アンケート調査結果から見るリスク管理面での連携状況

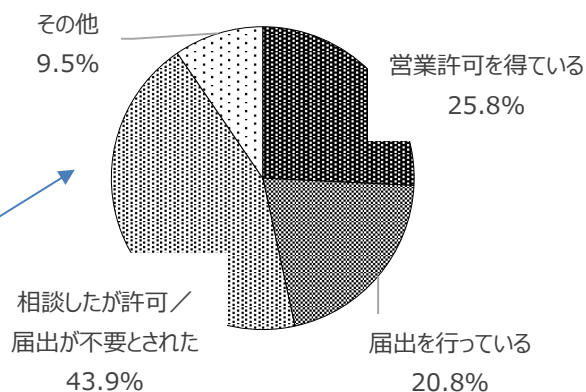
子供食堂運営者への調査結果

◆保健所に相談している子供食堂は約 81%、衛生管理の知識を持つ人がいる子供食堂が約 88%、保険に加入している子供食堂が約 87%と、多くの子供食堂がリスク管理を意識して取り組んでいました。

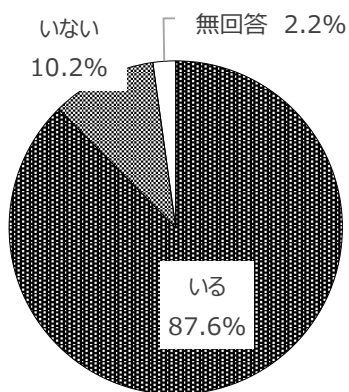
保健所への許可・届出の状況 (N=274)



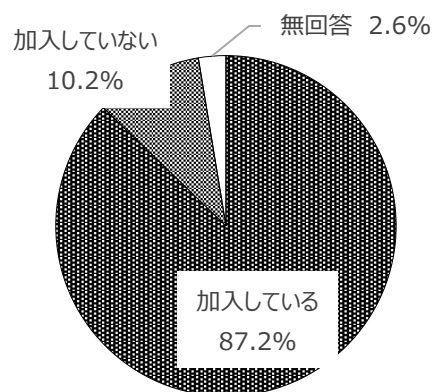
「相談した」の内訳 (N=221)



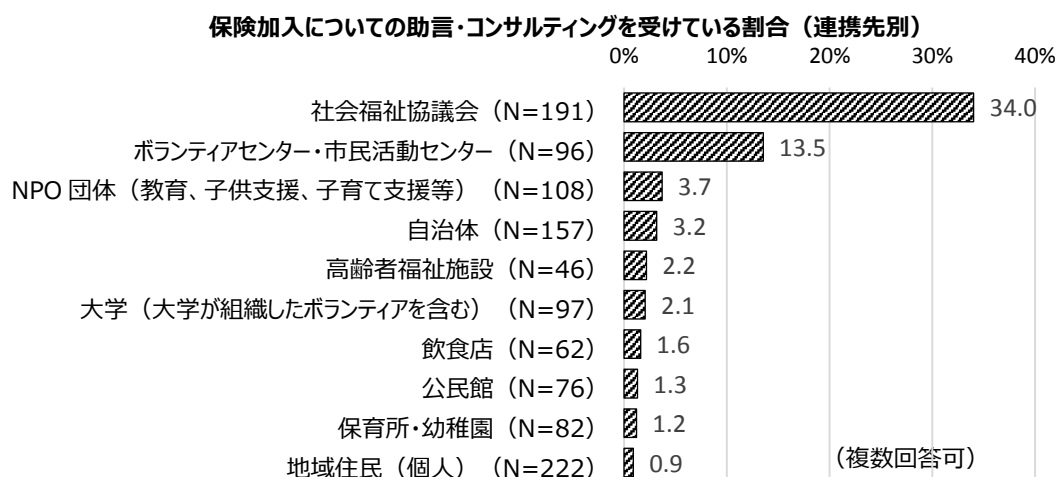
衛生管理の知識を持つ人がいるか (N=274)



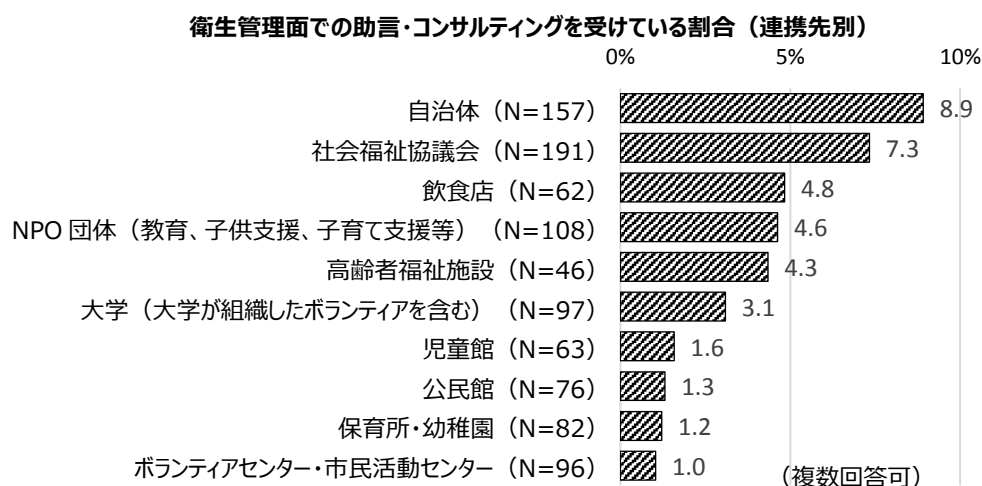
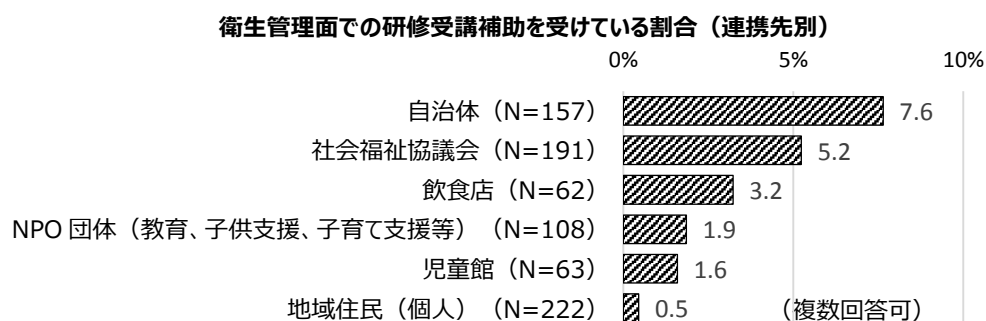
保険の加入状況 (N=274)



- ◆保険加入についての助言・コンサルティングの支援は、社会福祉協議会と連携している子供食堂が受けている割合が最も高く、次にボランティアセンター・市民活動センターを連携先としている子供食堂における割合が高くなっています。

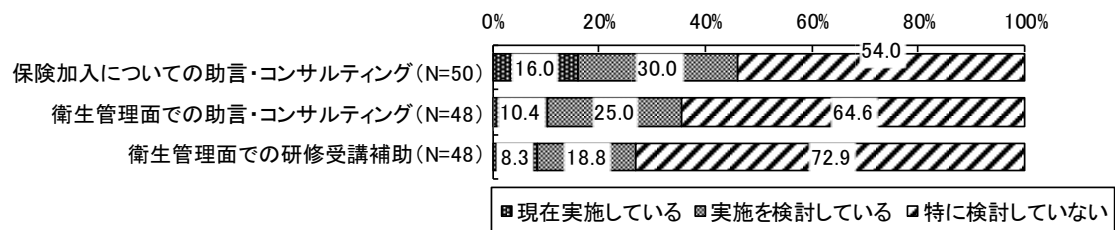


- ◆衛生管理面での協力は、どの連携先の場合でも 10%未満でした。その中でも、自治体や社会福祉協議会と連携している子供食堂は、衛生管理面での研修受講費用の補助や、衛生管理についての助言・コンサルティングといった支援を受けている割合が、他の場合より高くなっています。



「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者を対象とした調査結果

- ◆ 子供食堂の支援を行っている又は支援を検討しているツアー参加者のうち、2割程度が保険加入についての助言・コンサルティングを実施しており、10%程度が衛生管理面での助言・コンサルティング及び研修受講補助を行っていました。



現場の声

衛生管理には気を遣っている分、ラップや使い捨て手袋などの備品にお金がかかっています。寄付していただけるものではないので、負担は大きいと感じます。

—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

準備中で、子供食堂をまだ開催していないので、衛生面でどのような手続が必要かなども分からない状態です。

—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

初回の子供食堂の時のおにぎりの提供風景が新聞記事に載り、保健所から衛生管理について問い合わせを受けました。保健所は子供食堂を応援するスタンスで、その後も丁寧に指導をしてくださっています。

—おおのじょう子ども食堂（参考資料Ⅱ（10）参照）

(2) 課題解決に向けた連携事例

自治体との連携

東京都 気まぐれ八百屋だんだん 子ども食堂の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(5)参照

子供食堂以外も含め、だんだんの店舗にある厨房を様々な活動で活用したいと考えたため、友人のアドバイスを受けて保健所に相談し、食品衛生責任者の研修を受けて飲食店の申請を行い、営業許可を受けました。

宮城県 せんだいこども食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(1)参照

怪我、食中毒などの問題を起こさないことが、子供食堂の運営上とても大切なことのひとつだと考えています。学校等に協力していただきたいと思っても、事故対応や衛生管理といったリスク管理を行っていない子供食堂を、学校側から児童・生徒や保護者に勧めることは難しいでしょう。

活動開始から子供食堂の運営と並行して、子供食堂を立ち上げたいという個人と団体を対象に講座を度々開き、組織マネジメントや広報、資金調達などを学ぶだけでなく、保険加入や衛生管理についてもお伝えしています。衛生管理については、仙台市から担当部局の職員を迎え、注意点などを伺った後、除菌や手洗いの仕方などの指導を受けました。講座には、他県からの参加者を含め、約60名の参加がありました。自治体の方々に参加者として御参加いただき、子供食堂の立ち上げ・運営について一緒に学んでいただきました。講座開催後、子供食堂を立上げた団体も多くあり、顔の見えるつながりや連携が官民の間で生まれています。

滋賀県 県の協力による、淡海子ども食堂の立ち上げ支援の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(7)参照

滋賀県庁では、子ども・青少年局が食品衛生担当部局と調整し、①主目的が子供の居場所（勉強や遊びの場）であること、②対象者について範囲が定められており（〇〇小学校区の児童、〇〇自治会の子供など）、名簿などで管理されていること等、営業許可における「営業」にあたらなないケースについて整理しています。

これを受けて、滋賀の縁創造支援センターでは、子供食堂運営者向けに作成したガイドブック「遊べる・学べる淡海子ども食堂をはじめてみよう！」の中で、食品衛生法の営業許可が必要な場合について解説しています。



飲食店組合との連携

千葉県 こがねはら子供食堂 よっけ塾の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(4)参照

こがねはら子供食堂が所属する「まつど子ども食堂の会」所属子供食堂は、ボランティアを含めた調理スタッフ全員が毎年検便検査を受けることとしています。こがねはら子供食堂に会場を提供し主要運営者メンバーとなっている飲食店主が所属する飲食店組合の協力により、「まつど子ども食堂の会」として食品衛生組合に加盟し、組合員価格(1人1回 300 円; 個人で検査した場合 1,600 円になる)で検便検査を受けられています。また、食品衛生組合が開催する食品衛生の研修会に各子供食堂が参加しています。

学校との連携

大阪府堺市 早起きをして朝ごはんを食べよう会の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(8)参照

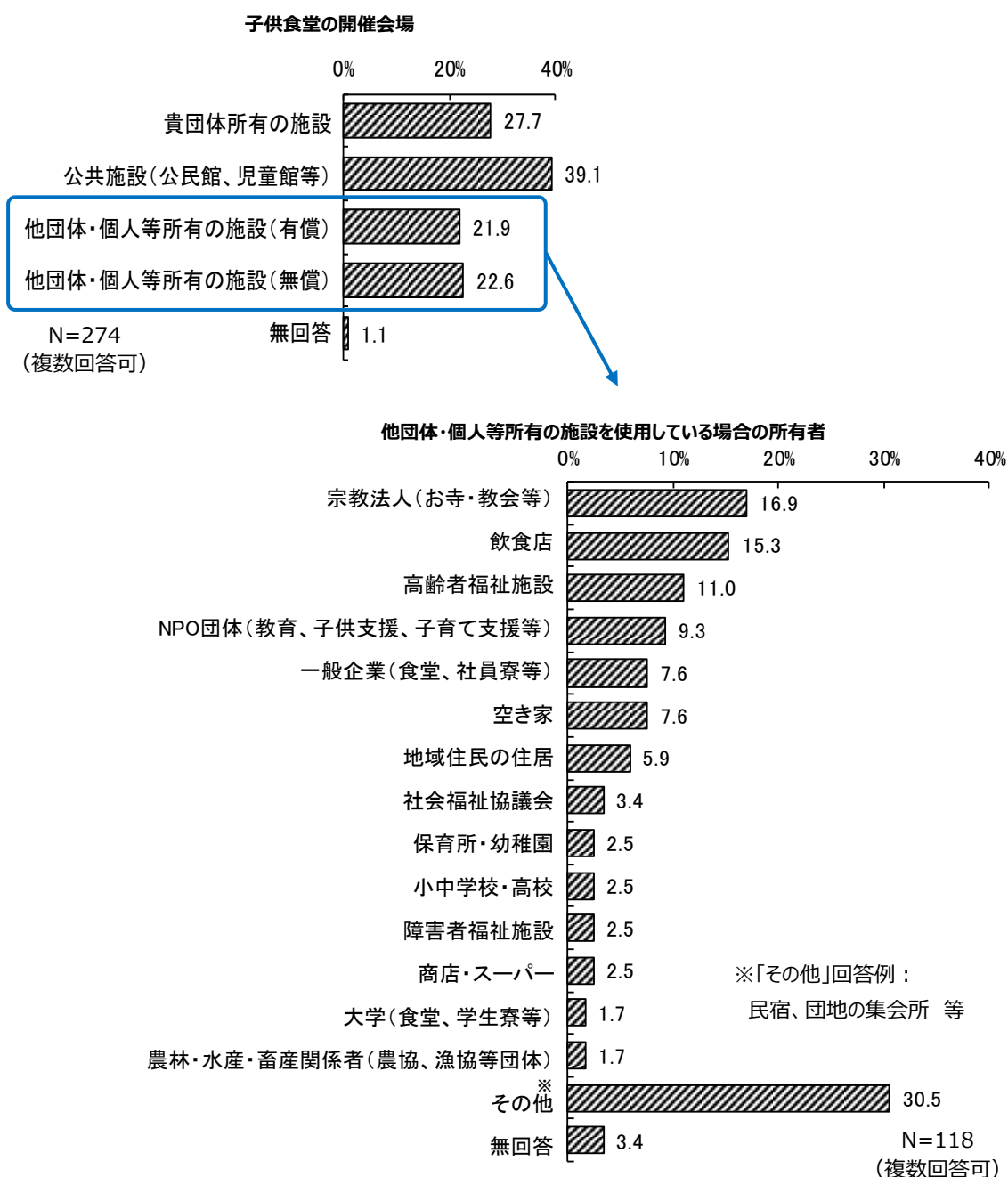
児童のアレルギーに関する情報は、児童の参加申し込みを受け付けている学校から通知があるほか、児童自身からの申告もありますが、今のところ、重度のアレルギーを持つ子供は来ていないようです。毎回のメニューは、フードバンクから得た食材の在庫状況を勘案して決め、事前に学校に通知することとしています。

7 主要課題⑥ 会場の確保

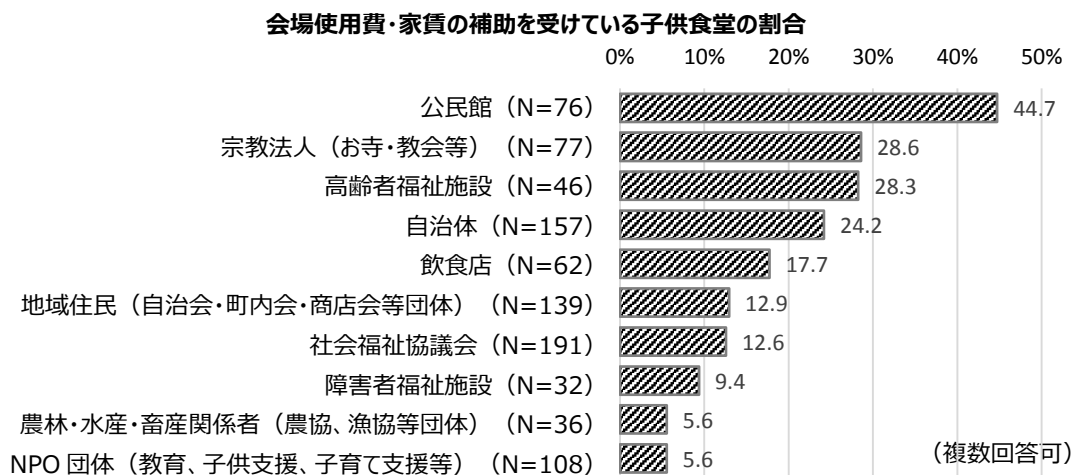
(1) アンケート調査結果から見る会場の確保での連携状況

子供食堂運営者への調査結果

◆子供食堂の4割程度が公民館等の公共施設を利用していました。また、4割程度が公共施設以外で他団体・個人から会場を借りていて、半数程度が無償でした。借りている会場の所有者としては、宗教法人や飲食店、高齢者福祉施設等が上位となっています。

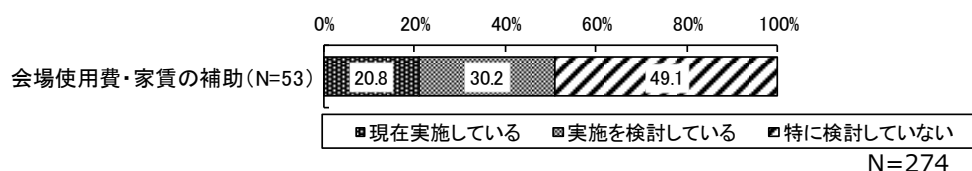


- ◆公民館と連携している子供食堂の 4 割程度、宗教法人、高齢者福祉施設と連携している子供食堂の 3 割程度がこれらの団体から会場使用費・家賃の補助を受けていました。



「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者を対象とした調査結果

- ◆子供食堂の支援を行っている又は支援を検討している参加者のうち、20.8%が会場使用費・家賃の補助について協力しており、30.2%が協力することを検討していました。



現場の声

公民館で開催するという話もありましたが、調理場を確保する必要があったので公民館は使えず、自宅の 1 F を改装しました。

—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

開催場所は公民館を無料で貸してもらえよう自治体と協議しているところです。

—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

(2) 課題解決に向けた連携事例

地域住民(町内会、商店街等)との連携

滋賀県 八日市おかえり食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(7)参照

現在会場として利用しているホールは地元の商店街が運営する民間施設であることから、施設は立派であるものの、使用料が高額であることや十分な調理施設がないことがネックとなり、候補には入っていませんでした。しかし、以前から開催している不用品の無料交換会を、同ホールを借りて実施していた経緯から、ホール側から会場として使ってもかまわないという申出をいただきました。

料金については、通常は1時間当たり1,000円の費用がかかるところを、1日2,000円の定額で借用させていただいています。

新潟県 にいがたふじみこども食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(2)参照

会場は自治会の協力を得て、公営住宅内の集会所を利用させていただいています。集会所はそれまでほとんど利用されていませんでしたが、高齢者のためのランチ会など新しい住民活動の動きが生れ、再び集会所が使われ始めました。

農林・水産・畜産関係者(生産者団体等)との連携

長野県 信州こども食堂ネットワーク ⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(6)参照

フードバンクに寄付される支援物資が増えるにつれて、物資を保管するだけでなく、ニーズに応じて効率よく配布するための仕分けもできる保管場所の確保が課題となりました。そこで、フードバンク活動でつながりのある地区農協(JA グリーン長野)に相談したところ、商業施設の跡地を安い借料で活用させてもらえることになりました。

民間企業との連携

福岡県 おおのじょう子供食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(10)参照

会場は地元の建設会社の独身寮1階の社員食堂と厨房を借りています。

会場だけでなく、食材や備品の保管場所も、独身寮の現在は利用していない管理人室を無償で使わせていただいています。寄付などで得られた食材(冷凍、冷蔵、常温)の保管のほか、子供食堂運営団体に貸し出すための食器や炊飯器、鍋などの調理器具も保管しています。

学校との連携



長野県 信州こども食堂ネットワークの事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(6)参照

信州こども食堂ネットワークに加盟する「さんぼんやなぎ食堂」では、2017年8月21日から3日間、長野市三本柳小学校の調理室で「子ども食堂」を開催しました。

夏休みに補習を行いたいと考えていた学校側と、長期休み中の子供の居場所として食堂を開きたいという思いが合って「さんぼんやなぎ食堂あっとすくーる」という形になりました。小学校と連携しての活動は初めてで課題を残しつつも、また来年もやってほしいとの声も多く聞かれました。



V.おわりに



今回の調査結果から、全国の子供食堂で、共食の機会の提供をはじめ、食育に関する多様な取組が広がっていることが分かりました。

食育の取組は特別なことではなく、調査でも主食・主菜・副菜のそろった食事を食べるという経験、調理や配膳を手伝うという経験を子供に提供するといった、通常の子供食堂の活動の範囲内でできる取組が広く行われていることが読み取れます。さらに、農林漁業関係者を始めとする地域の関係者と連携することで、農業体験など、食育の幅を広げている子供食堂もありました。

また、調査結果からは、子供食堂の立上げや運営には様々な課題が生じていること、そしてたくさんの子供食堂が、地域と連携しながらこうした課題の解決に取り組んでいることも分かりました。

ほとんどの子供食堂で、地域住民個人をはじめ、自治体や社会福祉協議会といった公的な団体・機関、教育機関、NPO 法人等の民間団体、町内会や民生委員等の地域組織、民間企業等との連携が行われ、様々な課題が連携の中で解決していました。

連携の方法は幅広く、ボランティアによる作業支援が一般的なようですが、参加形態も地域の方々の個人参加や、大学からの学生の派遣など様々です。子供食堂の立上げ資金や運営資金として、個人や民間団体から様々な寄付があり、社会福祉協議会や自治体の補助制度が使われているケースや、民間団体や個人から寄付を受けているケースがありました。金銭的な支援以外にも、農家・農業団体、食品メーカー・スーパーやフードバンクのような支援団体による食材の提供支援、会場や食材の保管場所の提供、備品の寄付等、多種多様な形で支援が行われています。

御紹介した好事例の中には、子供食堂が集まって地域でネットワークを作っている事例があります。特定の子供食堂が中心となっているケースや社会福祉協議会のような中間支援組織が中心となっているケースなどその運営形態は様々ですが、こうしたネットワークが次のような役割を果たすことで、子供食堂の地域への広がり貢献しています。

- ①開設や運営についての相談窓口や、研修会の開催等による課題解決に向けた情報共有化。
- ②寄付金の受付窓口と各子供食堂への分かち合い。
- ③提供される食材や資材の受取窓口、保管、各子供食堂への配分・受け渡し・運送の仕組みの運営。

子供食堂同士の連携ネットワークとそこに協力者・関係者も加わっていくような幅広い連携・協働の仕組みを作っていくことが、子供食堂が直面する様々な課題の解決につながっていくようです。

子供食堂は、様々な年齢や家庭環境の住民が集う共食の場であり、子供食堂と地域とが連携することで、子供たちの食経験を豊かにし、地域の食育を推進できる大きな可能性を秘めています。地域の豊かな食を支えるため、官民を問わず様々な個人や団体・機関が、それぞれに「子供食堂のためにできること」を持っており、連携・協働の環への参加者の広がりが、子供食堂の未来に大きくかかわっています。

参考

ホームページによる情報の提供

当該事例集、事例集に掲載している各取組事例の詳細資料及びアンケート調査の結果の詳細を以下のホームページに掲載しています。

【子供食堂と連携した地域における食育の推進】

URL： <http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html>

第3次食育推進基本計画の重点課題

＜1＞若い世代を中心とした食育の推進

若い世代が自分自身で取り組む食育の推進、次世代に伝えつなげる食育の推進を目指します。

＜2＞多様な暮らしに対応した食育の推進

子供や高齢者を含む全ての国民が健全で充実した食生活を実現できる食育の推進を目指します。

＜3＞健康寿命の延伸につながる食育の推進

生活習慣病の発症・重症化予防や健康づくり等、健康寿命の延伸につながる食育の推進を目指します。

＜4＞食の循環や環境を意識した食育の推進

生産から消費までの食べ物の循環を理解するとともに、食品ロスの削減等、環境へも配慮した食育の推進を目指します。

＜5＞食文化の伝承に向けた食育の推進

郷土料理、伝統食材、食事の作法など、日本の伝統的な食文化への理解を深める食育の推進を目指します。

子供食堂と連携した地域における食育の推進活動 委員会 構成員名簿

氏名	所属・役職
赤松 利恵	お茶の水女子大学 基幹研究院自然科学系 教授
小嶋 昭信	堺市子ども青少年局子ども青少年育成部子ども企画課 主幹 兼 企画調整係長
釜池 雄高	こども食堂ネットワーク事務局 事務局長
栗林 知絵子	NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 理事長
富澤 素子	全国学校食育研究会 顧問
○村山 伸子	新潟県立大学 健康栄養学科 教授

○座長
(敬称略、五十音順)